

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	ブラジル	1. サイト又はエリア	ベロオリゾンテ～イッチング～サンパウロ及びイッチング～ボルタレドンダ	1. プロジェクトの現況(区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延
2. 調査名	鉄道新線建設計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	8,077,000 Cr\$ 内貨分 外貨分	(状況)	1976年に行われた国際入札の結果、イギリスが建設を受注した。ただし資金難のため、工事は大幅に遅れていた。しかし、1989年8月のIRJ誌 (International Railway Journal) は、下記の区間を開業したと報じている。即ち、 『当初のベロオリゾンテ～リオデジャネイロ間及びサンパウロの約900kmの複線電化の規模を縮小し、Jeceaba (ベロオリゾンテの近く) と Barra Mansa (リオの近く) を結ぶ320kmの単線である。これにより、ベロオリゾンテ～リオデジャネイロ間の貨物輸送能力を70%まで増加することが可能である』
3. 分野区分	運輸・交通/鉄道	3. 主な提案プロジェクト	ベロオリゾンテ～ボルタレドンダ間 389km (第1期工事分) の新線を建設するための計画である。概要は次の通り。 運転・車両計画 最高速度60km/h、1列車けん引9,000トン 列車本数 片道18本/日(開業時) 片道105本/日(2002年) 土木軌道計画 トンネル 171か所、86.9km 橋梁 124か所、40.5km 電化計画 2×25KV ATき電方式 信号運行制御計画 自動閉塞、CTC 導入 注) 第2期工事分: イッチング～サンパウロ間 432km		
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	Minas Gerais州Belo Horizonte市周辺は世界でも屈指の鉄鉱石産地であるが、現行の輸送力では対応できない。従って、新線建設により国内需要(ベロオリゾンテ及びサンパウロの製鉄所)への輸送が確保されるとともに、輸出(Sepetiba港より)の促進がはかれる効果が期待される。	2. 主な理由	資金難のため、計画より14年遅れて一部が完成した。
5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国担当機関	ブラジル連邦鉄道 (RFFSA) 鉄道建設公団 (ENGEFER)				
7. 調査の目的	鉄鋼石輸送のための鉄道新線(電化)建設計画				
8. S/W締結年月	1975年 3月				
9. コンサルタント名	電気技術開発(株) パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル				
10. 調査団	団員数 15人 調査期間 1975.5～1975.12 (7ヵ月) 延べ人・月 83 国内 50 現地 33				
11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転	①鉄道技術全般(運転計画、軌道、電化、信号、通信、車両): 各分野のカウンターパートに現地で指導した。 ②大地導電率の測定: 測定器を提供(日本より持込み)し、共同試験を行い、測定すると共に測定方法を指導した。	3. 主な情報源	①
12. 経費実績(累計)	58,231 千円 ( )				

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	ブラジル	1. サイト又はエリア	Espirito Santo州			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 不明 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中		
2. 調査名	プライアモーレ港建設計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	374,296 (US\$1=Cr\$12.8)	内貨分	311,722		(状況)		
3. 分野区分	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容				E/N締結	1981年11月 (220 億円)		
4. 分類番号		内容 防波堤 7,100m 木材バース 960m 石炭バース 590m オイルバース 1基 小型船用バース 350m				L/A締結	1981年12月 (119.85億円)		
5. 形態	F/S		計画事業期間	開始	1978年 2月	終了	1983年 8月		
6. 相手国担当機関	運輸省港湾局 PORTOBRAS	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	18.3% / 6.5%				
7. 調査の目的	建設計画についてF/S調査を行い妥当性を確認する	条件又は開発効果	前提条件として、本港はTubaraon製鉄所の半製品、原材料、その他を扱う前提で取扱貨物量を推測している。FIRRの算出に当っては第2期計画まで完結する条件で、政府の建設補助又は現行タリフの20%増を前提としている。 開発効果として、従来Tubaraon製鉄所専用であった本港に公共埠頭を整備し隣接のVitoria 商港の機能を一部分担することで、この地方の物流を促進し、経済活動を活発にすることにより、地域住民の生活向上に資する。						
8. S/W締結年月	1976年11月	9. コンサルタント名	(財) 国際臨海開発研究センター						
10 調査団	団員数	9人							
	調査期間 延べ人・月	1976.10 ~ 1977.8 (12ヵ月) 21.5							
11. 付帯調査・現地再委託	国内	12.2							
	現地	9.3							
12. 経費実績 (累計)	88,730 千円 (33,258 千円) (I) (33,755 千円) (II)								
		5. 技術移転	① OJT : 現地においてカウンターパートに対し、港湾計画の手法を指導した。				2. 主な理由	① 効果の大きさ	
		3. 主な情報源	①						

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ブラジル	1. サイト又はエリア	ミナス州、ゴイアス州にまたがるセラード地帯 (50万k㎡)			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実現/具体化/活用 <input checked="" type="checkbox"/> 進行 <input type="checkbox"/> 遅延
2. 調査名	三州開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	1,327 (1978年価格)	内貨分	なし	(状況)	この報告書の結論の方向に添って、中央部農業開発のための両国間協力鉄道輸送インフラの整備が行なわれている。また、農産品積出港の整備計画も検討が進められている。
3. 分野区分	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	内陸産の穀物を輸出するため、鉄道、道路、港湾、サイロ及び倉庫を総合的に整備する。 鉄道 アナポリスーヴィトリア間 1,819km (一部新設) ピラボラーヴィトリア間 1,113km (一部新設) 駅待避線有効長の延長、行違設備新設、閉塞方式近代化 道路 フィーダー道路新設 49,000km 港湾 カプアバ港の港頭サイロ容量増、ベルトコンベア増設他 サイロ及び倉庫 産地倉庫 (983万トン)、サイロ (105万トン)、流通倉庫 (192万トン)				
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	開発効果として、ブラジル中央部セラード地帯の輸出用農産物の開発、農産物搬出用の輸送インフラ (鉄道、港湾など) の改良が促進され、外貨不足に悩むブラジルにとって、その開発効果が大きい。				
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国担当機関	三州委員会 Committee of Three States						
7. 調査の目的	三州セラード地帯の輸出用農作物の開発可能性、農作物の陸上輸送システム開発						
8. S/W締結年月	1978年5月						
9. コンサルタント名	(財) 国際開発センター						
10. 調査団	団員数 11人 調査期間 1978.7~1979.7 (12ヵ月) 延べ人数 44.83 国内 16.33 現地 28.5						
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転	①研修員受け入れ：カウンターパート2名に対し、日本における研修が行なわれた。②その他：カウンターパートは、本報告書を補う中央部の農業生産の可能性に関する調査を実施した。			2. 主な理由	
12. 経費実績 (累計)	121,760千円 (116,542千円)					3. 主な情報源	①

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	ブラジル	1. サイト又はエリア	ブラジリア	1. プロジェクトの現況(区分)	実現/具体化/活用 <input checked="" type="checkbox"/> 進行 <input type="checkbox"/> 遅延
2. 調査名	消防訓練センター建設計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	内貨分 外貨分	(状況)	基本設計に基づいて、ブラジル側で実施設計、工事が行われ施設が完成した。
3. 分野区分	社会基盤/建築・住宅	3. 主な提案プロジェクト	ブラジリアに消防訓練センターを設置するに当り、施設の基本設計と訓練計画マニュアル作成を行う。		
4. 分類番号			施設基本設計 敷地 500m×500m 訓練棟、屋内訓練場、油火炎消火訓練棟、屋外消火訓練場、貯水槽 潜水プール、講堂、屋外サーキットトレーニング場、研究施設 訓練計画 訓練法マニュアル		
5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国担当機関	ブラジリア連邦区消防本部 Fire Headquarters of Federal District (CBDF)	4. 条件又は開発効果	開発効果として、教育訓練施設は、新任消防士、消防士官に対する消防救助活動の教育実習の充実を図り、研究施設は火災原因調査等の研究を促進する等、ブラジリアの消防活動近代化に資する。技術協力の範囲は、①教育及び訓練施設の基本設計の準備、②研究施設の基本設計の準備、③教育訓練計画策定のための勧告と助言、④研究計画策定のための勧告と助言及び必要資機材の携行及びブラジル側研修員の受け入れである。		
7. 調査の目的	消防訓練と研究				
8. S/W締結年月	1979年10月22日				
コンサルタント名	(株)日建設計				
10調査団	団員数 21人(日建は延7人) 調査期間 1980.11~1981.3(5ヵ月) 延べ人・月 19.33 国内地 13.13(日建分) 現地 6.2			2. 主な理由	
11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転	①研修員受け入れ、②機材供与及び指導	3. 主な情報源 ①	
12. 経費実績(累計)	72,456千円 (40,791千円)				

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	ブラジル	1. サイト又はエリア	パラ州、マラニャン州及びゴイアス州 (面積90万km <sup>2</sup> 、人口712万人)	1. プロジェクトの現況(区分)	実現/具体化/活用 <input checked="" type="checkbox"/> 進行 <input type="checkbox"/> 遅延
2. 調査名	大カラジャス地域総合開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	内貨分 外貨分	(状況)	対象地域の鉱産物開発(鉄鉱石等)、農業ポテンシャル(穀類生産、肉牛等)は、民間の手によって実施されている。 JICAの産業開発協力により、カラジャス鉄道沿線の植林事業が実施された。
3. 分野区分	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	フェーズ1では、国際市場の動向・展望に基づき輸出可能性のある農林産物、鉱工産物の選定を行なった。 フェーズ2では、対象地域の開発ポテンシャルを農林畜産業と鉱物資源について明らかにした。		
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	本調査の協力の対象である1980年11月24日付けの大統領令(No. 1813及びNo. 85387)で発足した大カラジャス計画の目標は、以下の通りである。 ①合理的な土地利用による農用地の拡大 ②工業振興による人口吸収 ③工業の地方分散、民間投資の促進等による地域格差の是正		
5. 調査の種類	M/P	7. 調査の目的	対象地域の生産物の輸出可能性及び地域開発ポテンシャルの検討		
6. 相手国担当機関	大カラジャス計画閣僚審議会事務局	8. S/W締結年月	1982年2月		
9. コンサルタント名	(財)国際開発センター	10. 調査団	①		
10. 調査団	団員数 33人 調査期間 1982.9~1985.7(20ヵ月) 延べ人・月 187.90 国内 136.72 現地 51.18	11. 付帯調査・現地再委託			
12. 経費実績(累計)	547,290千円 (476,671千円)	5. 技術移転			

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用現状		
1. 国名	ブラジル	1. サイト又はエリア	イタジャイ河流域 約15,220km <sup>2</sup>		1. プロジェクトの現況(区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延	
2. 調査名	イタジャイ河流域治水計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	300,000 (US\$=13.8Cz) (1987年価格)	内貨分	(状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案プロジェクトのうちBlumenau-Gaspar 市区間についてF/S を実施。</li> <li>・最下流域 Itajai市部河川改修プロジェクトについても1988年10月よりF/S 実施中。</li> </ul>	
3. 分野区分	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト					外貨分
4. 分類番号		<ul style="list-style-type: none"> <li>・河道延長250km 区間のうち主要都市部での河川改修を73kmの区間について提案。</li> </ul>					
5. 調査の種類	M/P+F/S	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国担当機関	農業省排水工事局 Departamento Nacional de Obras de Saneamento	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクトの実施によりほぼ毎年発生している洪水を治水安全度1/50に対処し得る。</li> </ul>			2. 主な理由		
7. 調査の目的	治水	5. 技術移転			3. 主な情報源		
8. S/W締結年月	1985年12月	①カウンターパートに対しproject formulation について研修。			①		
9. コンサルタント名	日本工営(株) (株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル						
10. 調査団	団員数 14名(現調 12名) 調査期間 1986.4~1988.1 (22ヵ月) 延べ人・月 100.06 国内 44.57 現地 55.49						
11. 付帯調査・現地再委託	現地調査委託 74,572千円 測量検定 1,150千円						
12. 経費実績(累計)	359,012千円 (340,694千円)						

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ブラジル	1. サイト又はエリア	Blumenan~Gaspar市区間 (河口より70km上流)			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input checked="" type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	イタジャイ河流域治水計画	2. プロジェクト予算 (1,000USDドル)	65,000 (US\$1=50Cz)	内貨分			
3. 分野区分	社会基盤/河川・砂防		(1987年価格)	外貨分		(状況)	・詳細設計及び工事を一部ブラジル政府により実施。
4. 分類番号		3. 主な事業内容					
5. 形態	(F/S)	・Itajai河本川改修-1/10確立洪水 3,400m <sup>3</sup> /sを対象に32km区間 ・Blumenan市都市排水-排水面積 19.24 Km <sup>2</sup> ・支川改修-3河川 計18km区間					
6. 相手国担当機関	農業省排水工事局 Departamento Nacional de Obras de Saneamento	計画事業期間	開始	1991年	終了	1994年	
7. 調査の目的	治水	4. フィーデリティとその前提条件	有	EIRR		12.7%	
8. S/W締結年月	1985年12月	条件又は開発効果					
9. コンサルタント名	日本工営(株) (株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル	・治水便益は当プロジェクト実施による洪水被害軽減額とした。 ・本プロジェクト実施により治水安全度は暫定案1/10、長期案で1/50に対処しうる。					
10 調査団	団員数	14名					
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	1986.4~1988.1 (22ヵ月) 100.06 44.57 55.49					
11. 付帯調査・現地再委託	現地調査委託 74,572千円 測量検定 1,150千円	5. 技術移転				2. 主な理由	
12. 経費実績 (累計)	359,012千円 (340,694千円)	①カウンターパートに対して日本の河川行政を研修。				3. 主な情報源	①

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用現状		
1. 国名	チリ	1. サイト又はエリア	チリ国鉄全線	1. プロジェクトの現況(区分)	実現/具体化/活用 <input checked="" type="checkbox"/> 進行 <input type="checkbox"/> 遅延	
2. 調査名	国鉄近代化計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	内貨分 外貨分	(状況)	本報告書の勧告内容はチリ国鉄内の営業施策の策定に活用された。	
3. 分野区分	運輸・交通/鉄道	3. 主な提案プロジェクト チリ国鉄の営業改善のために提言を行なう。Project 1では貨車運用の管理とその情報システムの改善、Project 2では営業施策策定の基盤についての提言を主目的とする。主な提言は、貨物部門では①主要拠点間輸送体系の整備、②収入目標管理システムの導入、③大口荷主との個別契約推進、④海上コンテナ輸送拡充、⑤貨車運用の効率化。旅客部門では①長距離幹線輸送と都市間輸送の充実に、②指定券予約システムの改善、など。また通信設備部門では、老朽化の著しい施設の改善が緊急を要すると指摘されている。				
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果 開発効果として、①貨車の運用効率の向上、輸送サービスの改善、②他輸送機関との競争における充分な能力の発揮があげられる。				
5. 調査の種類	M/P					
6. 相手国担当機関	チリ国鉄 Chilean State Railways					
7. 調査の目的	貨物・貨車の運用管理及び旅客・貨物部門の営業管理の合理化、近代化を進める上で必要な提案、勧告を行う。					
8. S/W締結年月	1982年3月					
9. コンサルタント名	(社) 海外鉄道技術協力協会					
10. 調査団	団員数 16人 調査期間 1982.7~1983.6 (12ヵ月) 延べ人数 62.5 国内 35.5 現地 27.0	5. 技術移転 ①研修員受け入れ：4人研修済 ②共同で報告書作成		2. 主な理由		
11. 付帯調査・現地再委託	なし			3. 主な情報源		①
12. 経費実績(累計)	201,430千円 (183,099千円)					

(M/P、基礎調査、その他用)



I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用現状		
1. 国名	チリ	1. サイト又はエリア	バルパライソ港、サンアントニオ港			1. プロジェクトの現況(区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延	
2. 調査名	バルパライソ港・サンアントニオ港整備計画	2. プロジェクト予算	392,000 (1ドル = 180円) (1,000USドル)	内貨分	185,500	(状況)	世界銀行の貸金によりF/Sが実施され(ルイス・バージャー)、プロジェクトが実現した。 F/S名: 第五州地区の港湾開発計画の第一期計画のフィージビリティスタディ。	
3. 分野区分	運輸・交通/港湾			外貨分	207,000			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト	港湾荷役システムの合理化、既存施設の近代的埠頭への転換					
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果	コンテナ輸送、船型の大型化等輸送の質的变化に対応することができる。					
6. 相手国担当機関	運輸通信省 Ministry of Transport and Telecommunication	5. 技術移転	①日本の港湾建設の現状紹介を中心に研修実施。			2. 主な理由		①国家経済における重要性が認識された。
7. 調査の目的	・2010年目標の両港マスタープランの作成 ・震災復旧計画の作成(両港) ・改良計画の作成(バルパライソ港)					3. 主な情報源		①
8. S/W締結年月	1985年							
9. コンサルタント名	(財)国際臨海開発研究センター							
10. 調査団	団員数 9人 調査期間 1986.3~1986.8 (6ヵ月) 延べ人・月 17.89 国内 12.0 現地 5.89							
11. 付帯調査・現地再委託								
12. 経費実績(累計)	218,684千円 (51,285千円)							

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	コロンビア	1. サイト又はエリア	ボゴタ市中央南部、350ha			1. プロジェクトの現況(区分)	実現/具体化/活用 <input checked="" type="checkbox"/> 進行 <input type="checkbox"/> 遅延
2. 調査名	シモンボリバル公園造成計画	2. プロジェクト予算(1,000USドル)	約30億コロンビアペソ	内貨分	未定	(状況)	公園開発に関する本格的調査報告書は、コロンビアにおいては初めてのケースであり、総合的、網羅的内容を目指した本報告書は、今後の利用価値という点からも高く評価され、全文のスペイン語への翻訳が望まれた。報告書は、基本計画、マスタープランとして全面的に取り入れられ実施に移されている。
3. 分野区分	社会基盤/都市計画・土地造成	3. 主な提案プロジェクト	ボゴタ市中央南部の面積350haの敷地に大規模な複合公園を建設する。主要なコンポーネント				
4. 分類番号		は、	記念公園施設 国民祭典広場、国際コミュニケーションセンター、コンベンションホール、野外劇場、他				
5. 調査の種類	M/P	スポーツ施設	スポーツセンター				
6. 相手国担当機関	公共事業運輸省国家不動産局 Inmuebles Nacionales, Ministerio de Obras Publicas y Transporte	教育遊戯施設	歴史博物館、交通博物館、自然科学博物館、植物園、宗教美術館、遊園地、他				
7. 調査の目的	総合都市公園の造成	4. 条件又は開発効果	開発効果として、首都ボゴタ市における公園・緑地面積の拡大、特に都市内低所得層に対する社会基盤施設の充実が主であり、他に①周辺地区の開発ポテンシャルの拡大による都市開発の誘発、②観光関連産業に対する波及効果、③今後の公園開発のモデルとしての役割が期待される。				
8. S/W締結年月	1980年 6月						
9. コンサルタント名	(株)ジェイシイピー (株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル					2. 主な理由	
10. 調査団	団員数 9人 調査期間 1980.10 ~ 1981.9 (12ヵ月) 延べ人・月 32.0 国内現地 24.82	5. 技術移転	①OJT:コロンビア建築学会において、公園計画、緑地計画についての講演を行った。②研修員受け入れ:カウンターパート1名に対し、日本での共同作業を通じて公園計画の研修を実施した。③共同で報告書作成:全公園予定地を日本側、コロンビア側に分けた形のS/Wであったため、中間報告も含め、報告書は全てカウンターパートと共同して行ない、全体の整合性の維持に努めた。④現地コンサルタントの活用:1)既存公園の実態調査、2)公園予定地周辺の交通現況調査、3)予定地の地質調査。コロンビアにおいては、建築家、土木技術者は多いものの造園、植栽の専門家は少なく、公園計画の技術移転に関し、本調査は多大の貢献を果たした。			公園の植栽については日本側から別途専門家が(JICA)派遣され、具体的な植栽指導がなされ、整備が進められた。	
11. 付帯調査・現地再委託	なし					3. 主な情報源	
12. 経費実績(累計)	142,302千円 (132,228千円)					①	

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	コロンビア	1. サイト又はエリア	ベナベンツラ市～ボゴタ市間			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	ベナベンツラ～ボゴタ間道路計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	2,809,900	内貨分	1,334,500		
3. 分野区分	運輸交通/道路	3. 主な事業内容	内容 2車線の国道改良(現道の拡巾と地滑り対策) 路線新設 マグダレナ河渡河区間ショートカットによるバイパス 規模 延長 70Km 延長 100Km 17Km			特記事項 トンネル建設工事の専門家の派遣の話が具体化した但未だ実現に至っていない。	
4. 分類番号		計画事業期間					開始
5. 形態	F/S	4. フィーズビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR		2. 主な理由	相手国内の事情: コロンビア共和国の経済事情悪化のため。
6. 相手国担当機関	公共事業省 Ministry of Public Works and Transportation	条件又は開発効果	純便益は、利子率12%として82.4百万コロンビアペソB/C比は、1.78と計算される。開発効果として、ベナベンツラ～ボゴタ間の時間短縮と周辺地域の産業開発がある。				
7. 調査の目的	首都と東海岸の主要港湾とを結ぶ山岳道路の改良計画の作成	9. コンサルタント名	(株)長大橋設計センター, 国際航業(株), 他 1社			3. 主な情報源	①
8. S/W締結年月	1979年 2月	10 調査団	団員数	19人			
9. 調査期間	1979.6～1981.3 (20ヵ月)	調査期間					
10 調査団	延べ人 ・月 国内 現地	96.80 37.83 58.97					
11. 付帯調査・現地再委託	航空写真測量、交通OD調査	5. 技術移転	①OJT: 交通調査の実施時におけるカウンターパートの共同作業。 ②研修員受け入れ: カウンターパート 2名が来日して研修。				
12. 経費実績(累計)	374,624千円 (155,806千円)						

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	コロンビア	1. サイト又はエリア	バランキージャ都市圏	1. プロジェクトの現況(区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延
2. 調査名	バランキージャ総合都市交通計画	2. プロジェクト予算(1,000USドル)	内貨分 外貨分	(状況)	<p>本報告書の勧告により以下の点を取り上げられた。</p> <p>①短期施策の実施(交通管理等)、②将来開発構想(土地利用計画)の市議会承認、③F/Sの実施、④市計画局の創設、⑤長期専門家の派遣</p> <p>実施中のF/S名: バランキージャ市中心地区再開計画調査(榑長大、八千代エンジニアリング(株))</p>
3. 分野区分	運輸交通/都市交通	3. 主な提案プロジェクト	提案されたプロジェクト ①都市交通計画 ②都市再開計画		
4. 分類番号					
5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国担当機関	バランキージャ市 Municipality of Barranquilla	4. 条件又は開発効果	上記された2つのプロジェクトを総合的に実施することによりカリブ沿岸地域の新しい経済拠点としての発展に資することが期待される。		
7. 調査の目的	バランキージャ都市圏の総合的交通マスタープランの作成				
8. S/W締結年月	1983年 4月				
9. コンサルタント名	榑長大、 八千代エンジニアリング(株)				
10 調査団	団員数 16人 調査期間 1983.7~1985.3 (19ヵ月) 延べ人・月 103.35 国内 6.7 現地 96.65			2. 主な理由	
11. 付帯調査・現地再委託	パーソントリップ調査、コードンライン調査、交通調査及び交通施設調査等	5. 技術移転	①OJT: セミナー開催(都市開発及び都市交通) ②研修員受け入れ: カウンターパート4名に対し都市開発、都市交通の研修を実施した。 ③その他: 共同で計画案を作成した。	①市政府が提案プロジェクトのうち、都市再開に強い意欲を有している。	
12. 経費実績(累計)	348,986千円 (193,948千円)			3. 主な情報源 ①	

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	コロンビア	1. サイト 又はエリア	バランキージャ市バランキージャおよびポリチェ地区 (約 150ha)			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	バランキージャ市中心地区再開発計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	7,800万ドル (US\$1=150円)	内貨分	5,020万ドル	(状況)	<p>現在事業主体の設立、融資申請等準備中である。融資申請先として、円借、世銀、米州開銀等検討中である。世銀と米州銀行の働きかけがなされている。円借になればツーステップローンの可能性大。ただし現地側の内部調整が遅れている。</p>
3. 分野区分	社会基盤/都市計画・土地造成	4. 外貨分	2,780				
4. 分類番号		3. 主な事業内容				<p>バスターミナル建設 公設マーケットの再編 メルカド運河改修による都市公園整備 カジェ30の改良</p> <p>河岸バイパスの建設 基盤施設整備 4期に分けて建設</p>	<p>計画事業期間 開始 1988年7月 終了 1989年12月</p>
5. 形態	F/S	4. フィーチャリティー とその前提条件					
6. 相手国 担当機関	国家企画庁国際協力局、バラ ンキージャ市計画局	条件又は開発効果				2. 主な理由	
7. 調査の 目的	バランキージャ及びポリチェ地 区の再開発手法及び経済技術的 妥当性の検討	IRR 算出の条件：開発便益は開発による土地価格上昇、公園緑地建設費用代 替を計上。構成プロジェクトの各々についても経済分析あるいは財務分析を 実施。 開発効果：州都の都心としての位置付けの回復、周辺地域の開発ポテンシ ヤルの上昇、総合的都市環境の強化、機能的な交通体系の確立、都市間バスシ ステムと都市バスシステムの錯綜解決、雇用創出効果。				①州都としての機能回復と活性化、②カリブ海沿岸地域重視、③現地政府、 民間が積極的。	
8. S/W 締結年月	1985年12月	5. 技術移転				3. 主な情報源 ①	
9. コンサル タント名	榎長大、八千代エンジニアリン グ(株)	①OJT：都市交通、都市再開発に関する4日間のセミナー開催、②研修員受 け入れ：都市開発計画、経済評価技法等の研修を実施(カウンターパート3 名)、③カウンターパートと共同で報告書作成。					
調 査 団	団員数	12人					
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1986.7~1988.2(20ヵ月) 62.50 4.30 58.20					
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし						
12. 経費実績 (累計)	243,846千円 (224,253千円)						

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	コスタ・リカ	1. サイト 又はエリア	太平洋岸のグラン・プンタレナス及びその周囲のバシフィコ・セントラル地域		1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延	
2. 調査名	太平洋岸新港背後地域開発計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USD)	なし	内貨分	なし	(状況)	・コスタリカ政府の太平洋岸グラン・プンタレナス地域の基本開発政策の立案に役立っている。
3. 分野区分	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	主要提案プロジェクトは以下の通り。 グラン・プンタレナス地域		外貨分		
4. 分類番号		エルロダレ・バランカ都市計画 プンタレナス砂州の保存と都市再開 カルデラ周辺港湾流通団地開発、等 バシフィコ・セントラル地域 都市近郊農業の促進、等 グァナカステ地方 植生及び潜在力調査、畜産開発、等 コスタリカ全土 伝統的農業生産の増大、等					
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国 担当機関	国家計画庁 National Planning Office						
7. 調査の 目的	カルデラ・プンタレナス両港背後地の開発・潜在力の調査と、地域開発の基本戦略策定						
8. S/W 締結年月	1976年11月	4. 条件又は開発効果	開発効果として、カルデラ及びプンタレナス両港の背後地域開発のための総合的戦略として、集約的な工業、農業、観光面での開発が期待される。			2. 主な理由	
9. コンサル タント名	(財) 国際開発センター						
10 調 査 団	団員数 10人						
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	5. 技術移転	研修員受入れ：カウンターパート2名に対し研修（報告書の共同作成）を行なった。			3. 主な情報源	①
11. 付帯調査 ・現地再委託							
12. 経費実績 (累計)	88,090 千円 (35,316 千円)						

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	コスタ・リカ	1. サイト又はエリア	プンタレナス市から南へ30km			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	カルデラ港建設計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	30,450 (US\$1=Colones15)	内貨分	11,950		
3. 分野区分	運輸交通/港湾	3. 主な事業内容				(状況)	特記事項 IDB (米州開発銀行) のファイナンスによりカルデラ港の機能を国際貿易港として拡充するための第II期計画F/Sの入札が1985年1月行なわれた。
4. 分類番号		内容	規模				
5. 形態	F/S	防波堤延長	150 m				
6. 相手国担当機関	公共事業運輸省 Ministry of Public Works and Transport (MOPT)	コンテナバース (-12m)	250 m				
7. 調査の目的	2000年を目標とするマスタープランの作成、1990年を目標とする短期整備計画の作成及びF/S	浚渫、埋立	820,000 m <sup>3</sup>				
8. S/W締結年月	不明	護岸	440 m				
9. コンサルタント名	(財) 国際臨海開発研究センター	荷役及び付帯施設	一式				
10. 調査期間	1980.6~1981.12 (18ヵ月)	計画事業期間	開始	1983年 4月	終了	1985年12月	
10. 調査延べ人・月	59.21	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	14.9% / 5.6%		
10. 国内	44.80	条件又は開発効果	前提条件としてフルコン船就航を1985年と予想し、第II期計画施設完成年度を1986年とする。施設規模は計画目標年次を1990年として20,000TEU/年のコンテナ取扱能力とし、荷役方式はストラドルキャリアー式。財務上はタリフの修正もしくは借款の元利返済不足分への政府肩替りが必要である。				
10. 現地	14.41	開発効果としてコンテナ輸送システムのメリットすなわち待船時間と荷役時間の短縮による輸送コストの軽減と将来の取扱貨物量増大に対する効率的な荷役環境の保持がある。					
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転				2. 主な理由	①相手国内の事情：コスタリカ国の経済情勢及び国際収支の悪化。
12. 経費実績 (累計)	143,979千円 (133,418千円)					3. 主な情報源	①

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	コスタ・リカ	1. サイト又はエリア	コスタリカ国北西部太平洋岸カルデラ港			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
2. 調査名	カルデラ港維持整備計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	24,000 (US\$1=53.15 コロン) (1,268 百万コロン)	内貨分	5,000			
3. 分野区分	運輸交通/港湾	3. 主な事業内容	・浚渫船及び関連機械の購入 1 セット ・防波堤の建設及び移設 362 m ・浚渫 72,000m <sup>3</sup> ・他			(状況)	・円借款要請はなされていない	
4. 分類番号		7. 調査の目的	計画事業期間	開始	1988年 6月	終了		1990年12月
5. 形態	F/S	4. フィービリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	23.7%/8.26%			
6. 相手国担当機関	公共事業運輸省 港湾河川事業局	8. S/W 締結年月	1985年 2月					
9. コンサルタント名	(財) 国際臨海開発研究センター セントラル・コンサルタント(株)	9. 調査期間	1985.9~1986.7 (10ヵ月)					
10 調査団	団員数 8人	10 調査団	延べ人	43.88				
			・月	24.80				
			国内	19.08				
			現地	19.08				
11. 付帯調査・現地再委託	コスタリカ国カルデラ港第二期 事前F/S調査にかかわるCO COSAとの共同企業体契約	5. 技術移転	①潮流観測等のOJT実施 ②港湾行政に関する研修を日本で実施 ③流速計を調査終了後供与				2. 主な理由	・国家財政の制約により遅延。
12. 経費実績(累計)	159,960千円 (141,935千円)	3. 主な情報源	①					

(F/S、D/D用)



I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ドミニカ共和国	1. サイト又はエリア	アウトデラバンデラ山上			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	ラジオ・テレビ放送網拡充計画	2. プロジェクト予算(1,000USドル)	11,810.217 (US\$1=3.23ペソ)	内貨分	698.762 (US\$1=3.23ペソ)		
3. 分野区分	通信放送/放送	3. 主な事業内容	内容 ①放送アンテナ装置 ②送信装置 ③STL (RTVDサントドミンゴ〜アルデラバンデラ間) ④地方におけるTV中継局対策 規模 ラジオ(FM)アンテナ一式、 TV(2DP)アンテナ一式 ラジオ(FM)送信機2式、 TV送信機2式 ラジオ(FM)、960MHZ送受信機2式 TV・SHF送受信機2式 地方TV中継局8局分の受信チャンネルの変更			復活の可能性 無償援助プロジェクトとして復活の可能性あり。	
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1989年	終了		2000年
5. 形態	F/S	4. フィーデリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR		13.8 %/	
6. 相手国担当機関	ドミニカ国営放送 Radio Television Dominicana (RTVD)	8. S/W締結年月	1984年 4月				
7. 調査の目的	教育ラジオ・テレビ放送網拡充計画のF/S	9. コンサルタント名	全日本テレビサービス(株)				
10. 調査団	団員数	11人					
	調査期間	1984.8~1985.3 (7ヵ月)					
	延べ人・月	34.47					
	国内	22.04					
	現地	12.43					
11. 付帯調査・現地再委託	地形断面図作成	5. 技術移転	①研修員受入れ:カウンターパート1名に対し研修実施				2. 主な理由
12. 経費実績(累計)	112,659千円 (98,721千円)						3. 主な情報源 ①

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	ドミニカ共和国	1. サイト又はエリア	サントドミンゴの東60km、サンベドロ・デ・マコリス		1. プロジェクトの現況(区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延
2. 調査名	サンベドロデマコリス港開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	65,000 (US\$1=3.08ペソ) (約 2億ペソ)	内貨分	21,000 (約 0.7億ペソ)	(状況) F/S実施。
3. 分野区分	運輸交通/港湾			外貨分	42,000 (約 1.3億ペソ)	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				
5. 調査の種類	M/P + F/S	・マスタープラン及び短期整備計画 (総事業費65百万ドル)				
6. 相手国担当機関	公共事業通信省 Ministry of Public Works and Communications	4. 条件又は開発効果				
7. 調査の目的	2005年目標のマスタープランの作成、1995年目標の短期整備計画の作成及びF/S	・港湾開発により、産業基盤の整備、工業フリーゾーンの発展等を推進。 ・東部5県の地域開発を誘導し、首都サント・ドミンゴへの過度の人口集中を抑制。				
8. S/W締結年月	1986年 2月	5. 技術移転		2. 主な理由		
9. コンサルタント名	(財) 国際臨海開発研究所 日本テトラポッド	①土質調査、測量等について OJT実施。 ②港湾の開発、整備の考え方、手法等に関して研修の実施。 ③パソコン他、実地で指導。				
10 調査団	団員数 7人 調査期間 1986.9~1987.11 (15ヵ月) 延べ人・月 45.2 国内 25.2 現地 20.0			3. 主な情報源 ①		
11. 付帯調査・現地再委託	土質調査・測量等の実作業で現地コンサル活用					
12. 経費実績(累計)	145,122千円 (138,053千円)					

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ドミニカ共和国	1. サイト又はエリア	サント・ドミンゴの東60km、サンペドロ・デ・マコリス			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み進進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中
2. 調査名	サンペドロデマコリス港開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	47,000 (US\$1= 3.08ペソ) (1.45億ペソ)	内貨分	15,000 (0.46億ペソ)	(状況)	<input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
3. 分野区分	運輸交通/港湾	外貨分	32,000 (0.99億ペソ)				
4. 分類番号		3. 主な事業内容		・ IMF との合意がえられず、円借款など外債導入の道が閉ざされている。 ・ 今後のスケジュールも不明確である。			
5. 形態	M/P+F/S	岸壁 900m (-5 ~ -11m) 舗装(ヤード、道路) 98,000m <sup>2</sup> 防波堤補修 51m 他					
6. 相手国担当機関	公共事業通信省 Ministry of Public Works and Communications	計画事業期間	開始	1992年 1月	終了	①経済情勢の悪化。IMFとリスケジュール未合意により円借款など外債導入できず。	
7. 調査の目的	1995年目標の短期整備計画のF/S	4. フィーチャリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR			
8. S/W締結年月	1986年 2月	条件又は開発効果		・ EIRRの便宜として滞船費用及び陸上輸送費の節減額を考慮。 ・ けい留施設の建設費及び防波堤の補修費はFIRRの計算により除外。			
9. コンサルタント名	(財)国際臨海開発研究所、日本テトラポッド	5. 技術移転					
調査団	団員数	7人					
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1986.9~1987.11 (15ヵ月) 45.2 25.2 20.0					
11. 付帯調査・現地再委託	土質調査・測量等の実作業で現地コンサル活用	3. 主な情報源		①			
12. 経費実績(累計)	145,122千円 (138,053千円)						

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用現状										
1. 国名	エクアドル	1. サイト又はエリア	グアヤキル市街地及び周辺を含む41,200haの地区		1. プロジェクトの現況(区分)	実現/具体化/活用 <input checked="" type="checkbox"/> 進行 <input type="checkbox"/> 遅延								
2. 調査名	グアヤキル市都市交通計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	1,123,000 (US\$1=50 スクレ)	内貨分	(状況)	引き続きF/S実施								
3. 分野区分	運輸交通/都市交通	3. 主な提案プロジェクト			引き続きF/S実施									
4. 分類番号		道路網計画及び MRT計画の実施 道路網計画 — 提案道路網延長 71.8km — 交差点の改良 17ヶ所 MRT計画 — 軌道系都市交通の建設 — 延長 51km 51 駅数		外貨分			引き続きF/S実施							
5. 調査の種類	M/P+F/S	4. 条件又は開発効果		引き続きF/S実施										
6. 相手国担当機関	グアヤス州交通委員会 Traffic Commission of the Province of Guayas	開発効果: 交通混雑の解消、市南北部の開発 直接的な社会インパクトとして交通手段の多様化による移動の利便性向上およびMRTの大量高速輸送によるサブセンター立地育成などが上げられるが、さらに本プロジェクトによる地域の便益は多大なものとなる。						引き続きF/S実施						
7. 調査の目的	総合交通輸送体系の確立								引き続きF/S実施					
8. S/W締結年月	1981年 8月									引き続きF/S実施				
9. コンサルタント名	㈱トーニチコンサルタント、 セントラルコンサルタント㈱										引き続きF/S実施			
10 調査団	団員数 11人 調査期間 1982.3 ~1983.8 (18ヵ月) 延べ人 1985.10 ~1986.12(14ヵ月) ・月 89.9 59.8 国内 38.7 30.1 現地 51.2 29.7											2. 主な理由	引き続きF/S実施	
11. 付帯調査・現地再委託	土質調査 ボーリング 12ヶ所	5. 技術移転	カウンターパート2名に対し、日本で都市交通の研修。									3. 主な情報源 ①		引き続きF/S実施
12. 経費実績(累計)	467,044千円 (430,000千円)											引き続きF/S実施		

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	エクアドル	1. サイト又はエリア	グアヤキル都心部を南北に貫く約15kmの路線。			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中	
2. 調査名	グアヤキル市都市交通計画	2. プロジェクト予算(1,000US\$)	226,000 (US\$=120 スクレ)	内貨分	76,000			<input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
3. 分野区分	運輸交通/都市交通	3. 主な事業内容				(状況)	F/S終了後、遅延 1987年、我が国に円借申請したが実現せず。	
4. 分類番号		内容		規模				
5. 形態	M/P+F/S	大量高速輸送鉄道		14.7km				
6. 相手国担当機関	グアヤス州交通委員会 Traffic Commission of the Province of Guayas	駅数		12				
7. 調査の目的	軌道系都市交通システムの選定と評価	計画事業期間	開始	1988年1月	終了	1992年12月		
8. S/W締結年月	1985年5月	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR		17.8%/12.8%		
9. コンサルタント名	㈱トーニチコンサルタント	条件又は開発効果						
10. 調査団	団員数 15人 調査期間 1982.3 ~1983.8 (18ヵ月) 延べ人 1985.10 ~1986.12 (14ヵ月) ・月 89.9 59.8 国内 38.7 30.1 現地 51.7 29.7	IRRの算出の条件：将来交通量は1990、1993、1996、2000年の時点で予測。将来経済フレーム人口に基づき、交通生成原単位を用い交通生成量を予測し、MRTを公共輸送需要の全体の一部として求めた。 開発効果：道路交通の大幅な吸収、バス輸送との連携による公共輸送の改善と活性化、都市発展の効果的促進等。						
11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転				2. 主な理由		相手国内の事情：内外とも資金調達が目途が立たない。また大統領の交替により政策が未決定。
12. 経費実績(累計)	467,044千円 (430,000千円)	①研修員受け入れ：カウンターパート1名			3. 主な情報源	①		

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	グアテマラ	1. サイト又はエリア	アシグァテ川およびパンタレオン川流域 (1,500km <sup>2</sup> )			1. プロジェクトの 現況(区分)	実施/具体化/活用 <input checked="" type="checkbox"/> 進行 <input type="checkbox"/> 遅延
2. 調査名	治水計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	63,200 (1984年価格)	内貨分	27,000	(状況)	引き続き緊急計画のF/Sを実施。
3. 分野区分	社会基盤/河川・砂防			外貨分	36,200		
4. 分類番号		3. 主な事業内容	長期計画の内容 1. 砂防計画(砂防ダム8ヵ所) 2. 洪水防御計画(河川改修区間14.4km、 輪中堤延長5km等)				
5. 調査の 種類	M/P+F/S	4. 条件又は開発効果	両河川の想定氾濫面積は、16,000haであるが、本計画の実施により、 3,271ha(2,054戸)が30年確率洪水に対し、被害をうけなくなる。年便益 は、347.8万ドルと推定され、計画全体のEIRRは5.1%である。				
6. 相手国 担当機関	公共事業通信省道路局	5. 技術移転					
7. 調査の 目的	水系全体の長期治水計画と緊急 計画の作成						
8. S/W 締結年月	1983年4月						
9. コンサル タント名	樹建設技術研究所						
調 査 団	団員数	14人					
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1983.8~1985.1 (5ヵ月)					
11. 付帯調査 ・現地再委託							
12. 経費実績 (累計)	266,215千円 ( )						
			2. 主な理由				
			3. 主な情報源				

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	グアテマラ	1. サイト又はエリア	①アシグァテ川 ②パンタレオン川			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中	
2. 調査名	治水計画	2. プロジェクト予算(1,000USドル)	最適案(A) 20,500 代替案(B) 21,800	内貨分 外貨分	(A) 9,000 (A) 11,500		<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 不明	
3. 分野区分	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容	緊急計画:				(状況)	
4. 分類番号			A案		B案			
5. 形態	M/P+F/S	1. 砂防計画	①ダム 2カ所 ②ダム 1カ所	4カ所 5カ所				
6. 相手国担当機関	公共事業通信省	2. 洪水防御	①改修 5km ②改修 3.4km	5km 3.4km				
7. 調査の目的	緊急計画2案についてのF/S	計画事業期間	開始	1986年	終了	1990年		
8. S/W締結年月	1983年 4月	4. フィージビリティとその前提条件		EIRR (A) (B)	7.3% 4.4%			
9. コンサルタント名	(株)建設技術研究所	条件又は開発効果	本計画実施により、10年確率洪水まで28家屋を含む 291haの区域の氾濫を防ぐことができる。被害軽減による便益は (A) 案、(B) 案とも 146.5万ドルと推定される。					
調査団	団員数	14人						
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	1983.3~1985.1 (5ヵ月)						
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転						
12. 経費実績(累計)	266,215千円 ( )							
						2. 主な理由		
						3. 主な情報源		

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	グアテマラ	1. サイト又はエリア	グアテマラ首都圏を含むグアテマラ市峡谷流域とこれに隣接する東北部地域。			1. プロジェクトの現況(区分)	実現/具体化/活用 <input checked="" type="checkbox"/> 進行 <input type="checkbox"/> 遅延
2. 調査名	グアテマラ市地下水開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	38,688 (US\$1=1Q)	内貨分	12,495	(状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>グアテマラ政府よりわが国に対して有償資金協力の要請がなされた。</li> <li>1988年末に OECF Mission 派遣済み。</li> </ul>
3. 分野区分	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		・深井戸掘削	38本	・既設井戸リハビリ			
5. 調査の種類	基礎調査	・給水施設	34.2km	・ワークショップ			
6. 相手国担当機関	グアテマラ市水道公社 (EMPAGUA)	・配水タンク	1,260 m <sup>3</sup> ~ 2,835m <sup>3</sup>				
7. 調査の目的		・送電設備	23,000m				
8. S/W締結年月	1984年12月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント名	中央開発(株)	・直接的効果として、EMPAGUA 水道事業の質的・量的拡大。					
10. 調査団	団員数 8人	・波及効果として、水源が変更されることによる衛生環境の改善。遠隔運搬を行っていた婦女子の労働環境の改善、建設工事に関する雇用の拡大を経済に与える活性化など。					
	調査期間 1985.7~1986.9 (15ヵ月)						
	延べ人数						
	・月						
	国内						
	現地						
11. 付帯調査・現地再委託	地質ボーリング調査 84,700 千円	5. 技術移転					
12. 経費実績(累計)	311,081千円 (241,154千円)	①カウンターパートに対し空中写真解析等 OJT実施。					
		②日本においてF/S 技法を研修。					
						2. 主な理由	・現在の水不足の急速な緩和に効率的に貢献する。
						3. 主な情報源	①

(M/P、基礎調査、その他用)



I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	グアテマラ	1. サイト又はエリア	カリブ海側、サント・トーマス港			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化準備中
2. 調査名	サント・トーマス港開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	97,031	内貨分	30,348		
3. 分野区分	運輸交通/港湾			外貨分	66,683	(状況)	
4. 分類番号		3. 主な事業内容					
5. 形態	F/S	1. コンテナターミナル (1) 延長: 500m (-11m) (2) 面積: 25ヘクタール (3) 荷役機械: ガントリークレーン3基、ストラルドキャリアー6台、フォークリフト1台 2. 石油ターミナル (1) 延長: 270m (-11m)					
6. 相手国担当機関	サント・トーマス港港湾公社	計画事業期間	開始	1992年	終了	1994年	
7. 調査の目的	第3期拡張整備計画	4. フィージビリティとその前提条件		EIRR=23.4% FIRR=7.3%			
8. S/W締結年月		条件又は開発効果					
9. コンサルタント名	(財)国際臨海開発研究所、八千代エンジニアリング(株)	(1) 滞船費用の節約 (2) 船舶の大型化による輸送費用の低減 (3) 代替港輸送に対する輸送費用の節約					
調査団	団員数	10人					
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	1987.5~1988.7 (9.5ヵ月) 47.85 24.33 23.52				2. 主な理由	
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転				3. 主な情報源	①
12. 経費実績(累計)	158,211千円 (150,278千円)	日本においてカウンターパートとして、港湾公社技術部長を受け入れ、同港計画作成に研修を実施した。					

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ホンジュラス	1. サイト又はエリア	首都より60km北方のValle de Talanga			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中
2. 調査名	テグシガルバ新空港建設計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	66,002 (US\$1=200円)	内貨分	29,042 (US\$1=2レンピーラ)		
3. 分野区分	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容				我国に対する融資申請後、中止	
4. 分類番号		内容		規模			
5. 形態	F/S	滑走路		2,700m×45m			
6. 相手国担当機関	通信土木運輸省土木局 Directorate General of Civil Works, Min. of Communications, Public Works & Transport	エプロン		69,100㎡			
		旅客ターミナルビル		12,000㎡			
7. 調査の目的	運航上問題のある現空港にかわる新サイトの選定	空港照明、無線施設		CAT I一式			
		都市設備(電力、電話、上下水)		一式			
8. S/W締結年月	1977年10月	アクセス道路		45km×75m幅			
		計画事業期間	開始	1981年 7月	終了		
9. コンサルタント名	(株) 日本空港コンサルタンツ	4. フィージビリティとその前提条件		有	EIRR/FIRR		
		条件又は開発効果	前提条件として、①プロジェクト最終目標年次は2005年、②建設工事は二段階としPhase Iは1995年の航空需要が旅客1,324千人、貨物30,050トン、Phase IIは2005年の航空需要が旅客2,560千人、貨物62,020トンと見込む、③現空港の拡張は困難なため新サイトに空港を建設するとする。 開発効果として、①現空港でオーバーフローする航空需要の充足、②観光収入の増大、③外国航空機による空港収入の増大、④航空機燃料の節約、⑤就航率の向上、⑥航空機運航の安全性の向上、⑦雇用機会増大を見込む。				
10 調査団	団員数	13人					
	調査期間	1977.12 ~ 1979.7 (20ヵ月)					
	延べ人・月	70.50					
11. 付帯調査・現地再委託	特になし	5. 技術移転		①研修員受け入れ: JICAの空港セミナーに1名参加。			
		国内	48.83				
12. 経費実績(累計)	169,696千円 (135,354千円)	現地		21.67			
		2. 主な理由		①相手国内の事情: 円借要請後、大統領、運輸大臣が交代し周辺諸国の政治情勢不安を反映して当プロジェクトのプライオリティが低くなった。			
		3. 主な情報源		①			

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状																			
1. 国名	メキシコ	1. サイト又はエリア	メキシコ市近郊鉄道 5路線77km		1. プロジェクトの現況 (区分)	実現/具体化/活用 <input type="checkbox"/> 進行 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延																		
2. 調査名	メキシコ市内通勤鉄道建設計画	2. プロジェクト予算 (1,000USD)	960,800 (US\$1=23ペソ)	内貨分 502,000 (US\$1=23ペソ) 外貨分 458,200	(状況)	<p>・この調査は、メキシコ市が直面していた都市交通改善策の一環として、メキシコ政府が計画であった鉄道新線建設計画について、技術的、経済的観点から基本計画を見直すとともに建設計画路線のPre F/Sを行うことを目的とするものであったが、この調査の結果、政府当局は明確化した事業費が財政基盤の弱い国鉄にとってその負担は困難と判断し当時D. F. (メキシコ連邦区) が進めていた地下鉄建設を推進することとしたものでJICA報告書はこの政策決定に寄与した。ちなみにメキシコ市の地下鉄の建設状況は以下のとおり。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>路線数</th> <th>路線長</th> <th>乗車人員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1977</td> <td>2</td> <td>29km</td> <td>181 万人/日</td> </tr> <tr> <td>1988</td> <td>8</td> <td>141km</td> <td>404 万人/日</td> </tr> </tbody> </table> <p>・なお最近メキシコ政府は鉄道新線建設ではなく、市内に乗り入れている既設鉄道線を通勤線として活用する気運がおこっている。</p>	年度	路線数	路線長	乗車人員	1977	2	29km	181 万人/日	1988	8	141km	404 万人/日						
年度	路線数	路線長	乗車人員																					
1977	2	29km	181 万人/日																					
1988	8	141km	404 万人/日																					
3. 分野区分	運輸交通/鉄道	3. 主な事業内容	<p>規模 (百万ペソ)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>A案</th> <th>B案</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土木 (乗降場)</td> <td>9,022</td> <td>7,821</td> </tr> <tr> <td>電力 (送電線)</td> <td>2,221</td> <td>1,395</td> </tr> <tr> <td>信号通信 (誘導障害対策)</td> <td>1,731</td> <td>1,416</td> </tr> <tr> <td>車両 (318~369 両)</td> <td>6,107</td> <td>4,952</td> </tr> <tr> <td>車両基地 (車両数に対応)</td> <td>1,327</td> <td>1,296</td> </tr> </tbody> </table>				内容	A案	B案	土木 (乗降場)	9,022	7,821	電力 (送電線)	2,221	1,395	信号通信 (誘導障害対策)	1,731	1,416	車両 (318~369 両)	6,107	4,952	車両基地 (車両数に対応)	1,327	1,296
内容	A案	B案																						
土木 (乗降場)	9,022	7,821																						
電力 (送電線)	2,221	1,395																						
信号通信 (誘導障害対策)	1,731	1,416																						
車両 (318~369 両)	6,107	4,952																						
車両基地 (車両数に対応)	1,327	1,296																						
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	前提条件として、立体交差化に要する工事費を政府の公共費負担として、運賃負担から除外する可能性を考慮する。開発効果として、自動車排気ガスによる大気汚染を抑制できる。プロジェクト予算としてA案のものを前掲したが、B案のものは次のとおり。796,300千ドル、うち内貨分は437,400千ドル。																					
5. 調査の種類	その他																							
6. 相手国担当機関	運輸通信省 Secretariat of Transport and Communications																							
7. 調査の目的	メキシコ政府が計画中の鉄道新線建設計画に関わる基本計画の見直し及び建設計画路線についての技術的助言																							
8. S/W締結年月	1977年 8月																							
9. コンサルタント名	(社) 海外鉄道技術協力協会																							
10 調査団	団員数 12人 調査期間 1977.9~1978.3 (7ヵ月) 延べ人 ・月 20.7 国内 10.7 現地 10.0																							
11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転	研修員受け入れ: JICA 研修に入った。																					
12. 経費実績 (累計)	50,856 千円 (38,688 千円)																							
					2. 主な理由	資金調達: 資金量が大いなので、地下鉄建設に振り替えた。																		
					3. 主な情報源	①																		

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	メキシコ	1. サイト又はエリア			1. プロジェクトの現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延
2. 調査名	近郊鉄道計画アフターケア	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	内貨分		(状況)	
			外貨分			
3. 分野区分	運輸交通/鉄道	3. 主な提案プロジェクト	メキシコ政府は鉄道近代化の一環として、全線の電化を計画しており、2つの優先区間 (メキシコ〜ケレタロ間 244km, ケレタロ〜イラブアト間95km) について F/Sを実施するに当たり、施設設計等の技術面及び財務・運営等のソフト面での協力を我が国に要請してきたため、専門家の短期派遣を実施したものである。			
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果				
5. 調査の種類	その他					
6. 相手国担当機関	運輸通信省					
7. 調査の目的	技術協力					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント名	(社) 海外鉄道技術協力協会					
10 調査団	団員数	4人				2. 主な理由
	調査期間 延べ人・月 国内地	1979.6~1979.8 (2ヵ月)				
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転				3. 主な情報源
12. 経費実績 (累計)	7,326 千円 ( )					

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用状況	
1. 国名	メキシコ	1. サイト又はエリア	メキシコ〜イラプアト間、351.2km	1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実現/具体化/活用 <input checked="" type="checkbox"/> 進行 <input type="checkbox"/> 遅延
2. 調査名	幹線鉄道電化計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	内貨分 外貨分	(状況)	本報告書の勧告内容は入札評価に活用され、また、施工に結びついた。 ・メキシコ〜ケレタロ間の部分電化工事を実施中  注：本件はJICA直営調査団の後方支援業務として実施したものである。
3. 分野区分	運輸交通/鉄道	3. 主な提案プロジェクト	① 運転計画の作成 ② 機関車の導入		
4. 分類番号		③ 線路の設計 ④ 電力供給システムの整備 ⑤ 信号設備の整備	a. 複線信号化 b. 全区間CTC c. 全区間にATCを新設する。		
5. 調査の種類	その他	⑥ 通信システムの整備 ⑦ 車両検修システムの整備			
6. 相手国担当機関	メキシコ運輸通信省 Secretariat of Transport & Communications	4. 条件又は開発効果	詳細設計の技術基準、仕様書及び応札書の内容について技術的助言、指導を行い、即ちD/Dの見直しを行い、電化計画を推進した。		
7. 調査の目的	国鉄幹線電化計画の一部として実施中のメキシコ〜イラプアト間に関する詳細調査の技術基準、仕様書などについての助言指導				
8. S/W締結年月	1980年3月				
9. コンサルタント名	(社) 海外鉄道技術協力協会				
10. 調査団	団員数 23人 調査期間 1980.5~1981.3 (10ヵ月) 延べ人 ・月 32.87 国内 18.50 現地 14.37			2. 主な理由	
11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転	現地にてカウンターパートとの共同作業により技術移転を行った。	3. 主な情報源	
12. 経費実績 (累計)	111,252千円 (87,967千円)				

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	メキシコ	1. サイト又はエリア				1. プロジェクトの現況 (区分)	実現/具体化/活用 <input type="checkbox"/> 進行 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延
2. 調査名	臨海工業地帯建設にかかる技術協力計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	内貨分			(状況)	不明
			外貨分				
3. 分野区分	運輸交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		臨海工業地帯建設に不可欠な港湾整備に関し、各港の多目的埠頭の荷役施設を含めた施設計画およびハンドリング・オペレーションを調整・検討し、建設計画代替案の提案など、技術的な助言、指導を行なった。					
5. 調査の種類	その他						
6. 相手国担当機関	メキシコ大統領府開発調整委員会						
7. 調査の目的	技術協力	4. 条件又は開発効果					
8. S/W締結年月	不明						
9. コンサルタント名	不明						
10 調査団	団員数					2. 主な理由	
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	1980.7~1982.3 (20ヵ月)					
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転				3. 主な情報源	
12. 経費実績 (累計)	50,192 千円 ( )						

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	メキシコ	1. サイト又はエリア	Apaseo el Grandeから Francisco del Rincon までの間の主要都市を結ぶ路線(167km)			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	グアナファト州高速鉄道開発計画	2. プロジェクト予算(1,000USドル)	386,000 (US\$1=111.95ペソ)	内貨分	237,000		
3. 分野区分	運輸交通/鉄道	3. 主な事業内容				(状況)	F/S終了後、カウンターパート研修等事業推進の機運にあったが、1983年10月本プロジェクトの推進者であったグアナファト州知事が失脚し、彼のブレーンも更迭されたことから、この計画もタナ上げとなりその後同国の財政事情の悪化もからみ中断している。
4. 分類番号		内容		規模(億ペソ)			
5. 形態	F/S	土木工事		169			
6. 相手国担当機関	Guanajuato州	電気工事		86			
		車両基地・工場		34			
		用地・家屋補償		12			
		車両		131			
7. 調査の目的	グアナファト州バビオ工業回廊内の主要都市を結ぶ旅客輸送のための鉄道新線計画の策定とそのF/S	計画事業期間	開始	1984年 1月	終了	1999年 6月	
8. S/W締結年月	1982年12月	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR		10% 以上/やや低い	
9. コンサルタント名	(社) 海外鉄道技術協力協会	条件又は開発効果	前提条件として、1990年部分開業、1995年全線開業、2000年複線化完了を見込む。 開発効果として、Guanajuato州のBajio 工業回廊における新住宅都市および新工業団地の均衡ある発展が期待される。				
10. 調査期間	1983.3~1983.11 (8ヵ月)	5. 技術移転					
10. 調査団	団員数 12人 延べ人数 ・月 75.11 国内 46.80 現地 28.31	研修員受け入れ：カウンターパート1名JICA研修に参加。		2. 主な理由 ①知事の失脚 ②財政事情			
11. 付帯調査・現地再委託	なし	3. 主な情報源 ①					
12. 経費実績(累計)	149,529千円 (140,700千円)						

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	メキシコ	1. サイト又はエリア	トクスパン/ベラクルス州			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	トクスパン工業港開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	622,000 (US\$1=250円)	内貨分	196,000 (US\$1=250円)		
3. 分野区分	運輸交通/港湾	3. 主な事業内容				F/S終了後、遅延・中断 特記事項 同プロジェクトは、メキシコ国が進めている工業港建設計画の一環を成すものとして実施された。しかし、経済危機により、工業港建設計画そのものの見直しが行われる可能性があることと、本計画そのものの見直し（規模を含め）の可能性も考えられる。	
4. 分類番号		内容		規模			
5. 形態	F/S	防波堤 (新設)		4,900 m			
6. 相手国担当機関	通信運輸省港湾調整委員会 Comision Nacional Coordinadora de Puertos, SCT	岸壁 (新設)		5,625 m			
		浚渫		68.6百万㎡			
		その他					
7. 調査の目的	2000目標のマスタープランの作成、1988目標の短期整備計画の作成及びF/S	計画事業期間	開始	1984年 4月	終了		1986年12月
8. S/W締結年月	1982年 5月	4. フィーデリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR			14.0% /
9. コンサルタント名	(財) 国際臨海開発研究センター	条件又は開発効果 前提条件として、工業港、商港、漁港機能を有するものとし、1988年の商港貨物量 120万トン、工業貨物 2,054 万トンを見込む。周辺の立地業種は鉄鋼、機械、自動車、造船、石油化学、石油精製、食品加工、紙パルプ、水産加工の各業種で、工場用地は 3,000ha とする。開発効果として、工場立地による直接雇用人口は約1.5 万人に達する。こうした工業活動を支えるため、港湾背後に新たな都市を形成する。新都市の人口は約19万人、開発面積は約4,000ha である。					
10 調査団	団員数 10人	5. 技術移転					
	調査期間 1982.7~1983.11 (16ヵ月)						
	延べ人員 ・月 78.33 国内 58.0 現地 20.33						
11. 付帯調査・現地再委託		3. 主な情報源 ①					
12. 経費実績 (累計)	173,817千円 (169,244千円)						



I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	メキシコ	1. サイト又はエリア	マンサニージョ/コリマ州			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 不明 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中
2. 調査名	マンサニージョ港開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	32,800 (63億ペソ) 1US\$=192 ペソ =240 円	内貨分	20,800 (40億ペソ)		
3. 分野区分	運輸交通/港湾	3. 主な事業内容	内容 規模 浚 渫 1,170,000 m <sup>2</sup> 岸 壁 (-12m) 900 m 鉄 道 1,500 m 道 路 7,500 m 上 尾 15,000m <sup>2</sup> 給水電設備 一 式			世銀より 280万ドル (1988年)、自己資金 102億ペソの資金繰りがついたが、尚も資金不足のため、世銀、日本へ資金要請中。 整備は本 F/S に基づいて実施中。	
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1985年 1月	終了		1989年12月
5. 形態	F/S	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR			16.04%/7.21%
6. 相手国担当機関	国家港湾委員会 National Coordinating Commission of Port	条件又は開発効果	前提条件として、貨物量は目標年次1990年、2000年の予測を行った。取扱貨物量については、それぞれ2,300千トン、3,080千トンと推定し、既存設備・建設中の施設を有効活用するものとした。 開発効果として、メキシコ市の成長停滞を支援するためマンサニージョ地域の生産活動や人口増加を活発化し物流促進の拠点となることが期待される。				
7. 調査の目的	2000年目標のマスタープランの作成、1990年目標の短期整備計画の作成及びF/S	10 調 査 団	団員数	8人			
8. S/W締結年月	1984年 6月	調査期間	1984.9~1985.10 (13ヵ月)				
9. コンサルタント名	(財) 国際臨海開発研究センター	延べ人・月	59.54				
		国内	41.8				
		現地	17.74				
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転	研修員受け入れ：カウンターパート1名に対してF/S手法の研修を実施した。				2. 主な理由
12. 経費実績(累計)	153,736千円 (147,906千円)					3. 主な情報源	①

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	メキシコ	1. サイト又はエリア	メキシコ国太平洋岸中央部の工業都市			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
2. 調査名	ラサロカルデナス港 修繕ドック整備計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	101,700 (US\$1=150)	内貨分	49,000			
3. 分野区分	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	・浮ドック 230m×55m ・ワークベイ 230m×40m (船台) ・修繕岸壁 他			(状況)	政権交替に伴う担当官庁の人事異動並びに相手国担当機関人事異動のため、その後の進行なし。	
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1990年1月	終了	1996年12月		
5. 形態	F/S	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	11.0%/9.9%			
6. 相手国担当機関	メキシコ SOMEX銀行	条件又は開発効果	・修繕需要は1995、2005、2015の各年で予測 ・売上げは現地造船所の実績値に日本のデータを加味して推定、プロジェクト期間は30年 ・上架方法は4通りを検討し、その中で浮ドック及び船台方式を採用。ドックヤード境界に至るまで水路、道路、水道等のインフラの整備は公共機関により実施されることとした。					
7. 調査の目的	メキシコ国の要請に基づき、修繕ドック整備計画のF/S調査を行い同時にカウンターパートへの技術移転を図る。	10 調 査 団	団員数	9 (現調 7)		2. 主な理由		・政権交替に伴う担当官庁の人事異動のため (1989年後半になれば本プロジェクトの位置づけが明確になると思われる)
8. S/W締結年月	1986年 9月	調査期間	1987.3~1988.3 (13ヵ月)		3. 主な情報源	①		
9. コンサルタント名	(財) 海外造船協力センター	延べ人	・月	40.67				
		国内	26.13					
		現地	15.54					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転	①カウンターパートに対し、F/S 技法を指導。					
12. 経費実績(累計)	127,908千円 (109,909千円)							

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	メキシコ	1. サイト又はエリア	メキシコ市首都圏	1. プロジェクトの現況 (区分)	実現/具体化/活用 <input checked="" type="checkbox"/> 進行 <input type="checkbox"/> 遅延
2. 調査名	メキシコ市大気汚染対策	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	内貨分 外貨分	(状況)	DDFより主要工場 (約40) に対する具体的対策の調査の要請があり、JICA鉱工業計画調査部が3月中旬にミッションを派遣
3. 分野区分	行政/環境問題	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		F/Sではないので、特定のプロジェクトの提案はない。 メキシコ政府が計画中又は実施中の大気汚染対策による改善効果を評価し、他に考えられる対策について提言した。			
5. 調査の種類	その他				
6. 相手国担当機関	メキシコ合衆国連邦地区庁 (DDF)				
7. 調査の目的	大気汚染対策	4. 条件又は開発効果	メキシコ政府の計画又は実施中の対策は概略以下の通り。 1. 発電所……重油から天然ガスへの変更又は排煙脱硫。 2. 工場……重油から天然ガスへの変更、その他の低い硫黄燃料使用。低NOxバーナーの使用。 3. 自動車……無鉛ガソリンと3元触媒装置の導入。排出基準の強化と車検制度導入 [提言した対策] ①中古車への2次空気供給装置の導入 ②ガソリン中の硫黄分の低減 ③環境法の施行に伴う諸規制の整備 ④大気質測定網の強化 ⑤組織強化と人材の育成 ⑥発生源監視の強化		
8. S/W締結年月	1986年 7月			2. 主な理由	自動車に比べて、実行可能な工場対策の検討が遅れており、左記の〔提言した対策〕③諸規制の整備に対して、その技術的側面を担保するための具体的・現実的対策の検討が必要と考えられる。
9. コンサルタント名	㈱パンフィック・コンサルタンツ・インターナショナル (㈱数理計画)			3. 主な情報源	①
10. 調査団	団員数 15人 調査期間 1987.2~1988.12 (23ヵ月) 延べ人数 ・月 72.61 国内 32.47 現地 40.14				
11. 付帯調査・現地再委託	シャーシダイナモテスト 交通量調写 (航空写真読み取り)	5. 技術移転	大気質・気象、工場排ガスなどの測定技術		
12. 経費実績 (累計)	448,778千円 (239,000千円)				

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	パナマ	1. サイト又はエリア	パナマ国カリブ海沿岸地区 (西北部) 8,000Km <sup>2</sup>			1. プロジェクトの現況 (区分)	実現/具体化/活用 <input checked="" type="checkbox"/> 進行 <input type="checkbox"/> 遅延	
2. 調査名	カリブ海沿岸地区 地図作成事業	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	なし	内貨分	なし	(状況)		
3. 分野区分	社会基盤/測量・地図	外貨分	なし	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		国土基本図 (縮尺1/50,000:12面)作成						
5. 調査の種類	基礎調査	4. 条件又は開発効果						
6. 相手国 担当機関	国土地理院 Instituto Geografico Nacional	・パナマ国西北部地域における水力発電、道路、鉄道建設計画策定のための 基礎となる。						
7. 調査の 目的	開発プロジェクト形成のための 基礎資料の作成	5. 技術移転						
8. S/W 締結年月	1978年 6月	①地形図作成工程全般に関する技術移転セミナーの実施。 ②空中写真測量に関する最新技術について講義と実習。						
9. コンサル タント名	国際建設技術協会							
10 調 査 団	団員数 20人 調査期間 1979.1~1980.5 (17ヵ月) 延べ人・月 国内 現地							
11. 付帯調査 ・現地再委託								
12. 経費実績 (累計)	442,096千円 ( )							
						2. 主な理由		
						3. 主な情報源		

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	パナマ	1. サイト又はエリア	パナマ市内			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 不明 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中
2. 調査名	パナマ首都圏都市交通計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	111,100	内貨分	70,900		
3. 分野区分	運輸交通/都市交通	3. 主要事業内容	内容 新設 規模 約 20km 現道路改良 一般部 約 15km 立体交差点 1カ所			(状況)	IDBローンにより、新設道路のD/Dは終了 (コンサルタント名 カナダLavalin International)。 プロジェクトの優良品性はトップレベルだが、IDB、世銀の融資は未実施
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	26.4%/		
5. 形態	F/S	計画事業期間	開始	1987年 1月	終了	1990年 6月	
6. 相手国担当機関	公共事業省 Ministry of Public Works	条件又は開発効果	前提条件として、1990年、2000年の将来交通量を予測；道路構造、土地問題、建設物質等の基準は、MOP (公共事業省) と調整し決定。 開発効果：市中心部の交通問題の解消、エネルギー消費の削減、外貨獲得、地域開発の促進				
7. 調査の目的	マスタープランで提案された優先プロジェクトについてフィージビリティ調査を実施する。	10 調査団	団員数	11人		2. 主な理由	①優先性の高さ：道路プロジェクトは最も高い、 ②効果の大きさ：地域開発の促進、エネルギー消費の削減、外貨獲得、 ③推進体制の強さ：F/S担当者は公共事業省直属。
8. S/W締結年月	1983年 3月	9. コンサルタント名	八千代エンジニアリング(株)				
10 調査団	調査期間 1983.5~1985.1 (20ヵ月)	11. 付帯調査・現地再委託	12. 経費実績 (累計)	741,557千円 (295,841千円)		3. 主な情報源	①
	延べ人員 84.94			5. 技術移転	①OJT：現地で都市交通セミナー実施、 ②研修員受入れ：5名に対し専門分野別研修 ③現地コンサルタント活用：土質調査		
	・月 13.84						
	・国内 71.10						
	・現地 71.10						

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	パナマ	1. サイト又はエリア	パナマ全土			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 不明	
2. 調査名	短波放送施設建設計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	内貨分		外貨分			
3. 分野区分	通信放送/放送	3. 主な事業内容				(状況)		
4. 分類番号		・基本経営計画 ・施設計画						
5. 形態	F/S							
6. 相手国担当機関	内務司法省	計画事業期間	開始		終了			
7. 調査の目的	国内向け、海外向け短波放送の実験のための施設建設計画	4. フィージビリティとその前提条件						
8. S/W締結年月	1983年11月	条件又は開発効果						
9. コンサルタント名								
10 調査団	団員数							
	調査期間	1984.6~1985.1 (7ヵ月)						
	延べ人・月							
	国内現地							
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転						2. 主な理由
12. 経費実績 (累計)	53,132 千円 ( )					3. 主な情報源		

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	パナマ	1. サイト又はエリア	パナマ首都圏南縁 パナマ湾沿い			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
2. 調査名	パナマ市南部回廊建設計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	258,000	内貨分				
3. 分野区分	運輸交通/都市交通	3. 主な事業内容				(状況)	融資申請準備中 (1989年12月現在)	
4. 分類番号		内容 コレドールスールI (既成市街地内) 6車線へ拡巾、新設 コレドールスールII (郊外部) 6車線、4車線新設 主要アクセス道路 4車線へ拡巾、新設 コレドールスール延伸 4車線へ拡巾						
5. 形態	F/S							
6. 相手国担当機関	公共事業省 Ministry of Public Works	計画事業期間	開始	1988年	終了	1999年		
7. 調査の目的		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	30%			
8. S/W締結年月	1987年 2月	条件又は開発効果						
9. コンサルタント名	八千代エンジニアリング(株)	IRR 算出の条件: 車両運航費用の節減、旅行時間の節減を便益としてEIRRを算出。 開発効果: パナマ首都圏における東西方向の都市軸の設定						
10. 調査団	団員数 11人 調査期間 1986.7~1988.2 (20ヵ月) 延べ人・月 60.63 国内現地 3.71 56.92							
11. 付帯調査・現地再委託	交通量調査、地質土質調査 地上測量、航空図化	5. 技術移転				2. 主な理由		プロジェクト実現による効果の大きさ。
12. 経費実績 (累計)	278,876千円 (259,501千円)	①OJT : パソコンによる計算 ②研修員受け入れ: 3名 ③共同で報告書作成: 英文報告書を共同で作成 ④現地コンサルタントの活用: 測量、地質・土質調査 ⑤機材供与及び指導: パソコン						3. 主な情報源 ①

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用状況	
1. 国名	ペルー	1. サイト又はエリア	リマ首都圏			1. プロジェクトの現況(区分)	実現/具体化/活用 <input checked="" type="checkbox"/> 進行 <input type="checkbox"/> 遅延
2. 調査名	カジャオ港整備計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	99,634 (US\$1=257円)	内貨分	29,634	(状況)	今後のカジャオ港整備計画の基本資料として、より詳細な検討がなされている。
3. 分野区分	運輸交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト	首都リマの外貿港であるカジャオ港の整備、近代化計画である。1987年目標の短期整備計画はコンテナ化への対応と不足施設充足を主眼とし、次の事業を骨子とする。 コンテナ埠頭 1バース、-12m、ヤード面積 15ha 穀物埠頭 1バース、-12m (対象60,000DWT) コンテナクレーン 2基、荷役機械 2基 マスタープランでは既存港南の隣接地への拡張を図る。主な事業は コンテナバース 新設4、穀物バース 新設2、雑貨バース 新設1、再開発2、石油バース 新設1、防波堤、泊地、荷役機械一式				
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	開発効果として、カジャオ港の港湾施設の不足及び老朽化あるいは荷役システムの不備等から発生している滞船現象を解消し、コンテナ化、船型の大型化に対応しうる港湾への整備を図る。				
5. 調査の種類	M/P + F/S	5. 技術移転	①OJT. ②その他: 現地において、カウンターパートに港湾計画の手法及びF/Sの手法を指導した。				
6. 相手国担当機関	ペルー港湾公社 Empresa Nacional de Puertos S.A.	10 調査団	①				
7. 調査の目的	2000年を目標とするマスタープランの作成。1987年を目標とする短期整備計画の作成及びF/S	11. 付帯調査・現地再委託					
8. S/W締結年月	1982年4月	12. 経費実績(累計)	233,886千円 (280,126千円)				
9. コンサルタント名	(財)国際臨海開発研究センター						
10 調査団	団員数 12人 調査期間 1982.7~1983.9 (16ヵ月) 延べ人数 101.93 国内 75.8 現地 26.13						

(M/P、基礎調査、その他用)



I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ペルー	1. サイト又はエリア	リマ首都圏			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	カジャオ港整備計画	2. プロジェクト予算(1,000USドル)	99,634 (US\$1=257円)	内貨分	29,634		
3. 分野区分	運輸交通/港湾	3. 主な事業内容				(状況)	F/S終了後中断。今後のスケジュールも不明確  特記事項 債務問題の進展に大きく関係している。
4. 分類番号		内容	規模				
5. 形態	M/P+F/S	コンテナ埠頭	1バース				
6. 相手国担当機関	ペルー港湾公社 Empresa Nacional de Puertos S.A.	穀物埠頭	1バース				
7. 調査の目的		上記関連施設					
8. S/W締結年月	1982年4月	計画事業期間	開始	1984年6月	終了	1987年12月	
9. コンサルタント名	(財)国際臨海開発研究センター	4. フィージビリティとその前提条件	有	BIRR/FIRR		19.53%/35.31%	
10. 調査団	団員数 12人	条件又は開発効果	前提条件として①マスタープランは2000年、短期整備計画は1987年を目標とし、②マスタープランにおける雑貨埠頭8バース、コンテナ埠頭5バース、穀物埠頭2バース等の計画のうち短期整備計画ではコンテナ埠頭1バース、穀物埠頭1バース及び関連施設、荷役機械の整備を図るものとする。				
	調査期間 1982.7~1983.9 (15ヵ月)	開発効果として、カジャオ港の港湾施設の不足及び老朽化あるいは荷役システムの不備等から発生している滞船現象を解消し、コンテナ化、船型の大型化に対応しうる港湾への整備を図る。					
	延べ人・月 101.93						
	国内 75.8						
	現地 26.13						
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転	①OJT ②その他：現地において、カウンターパートに港湾計画の手法及びF/Sの手法を指導した。			2. 主な理由	①相手国内の事情：中南米全体をとりまく、累積債務問題の表面化による経済悪化。
12. 経費実績(累計)	233,886千円 (280,126千円)					3. 主な情報源	①

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	ペルー	1. サイト又はエリア	ペルー国リマ市現リマ国際空港用地			1. プロジェクトの現況(区分)	実現/具体化/活用 <input checked="" type="checkbox"/> 進行 <input type="checkbox"/> 遅延
2. 調査名	リマ国際空港整備計画	2. プロジェクト予算(1,000USドル)	内貨分		(状況)	引き続きF/S調査を実施	
3. 分野区分	運輸・交通/航空・空港		外貨分				
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P + F/S	現滑走路の嵩上改良工事 旅客ターミナルビル増設 (35,000m <sup>2</sup> ) 老朽機器等の更新					
6. 相手国担当機関	運輸通信省 Ministry of Transport and Communications						
7. 調査の目的	2005年を計画目標年次とする本国際空港のマスタープランの作成と短期整備計画のF/S	4. 条件又は開発効果	開発効果: 外貨獲得による国民経済への貢献、航空旅客の時間的節約効果、雇用効果及び経済乗数効果				
8. S/W締結年月	1984年11月						
9. コンサルタント名	(株)日本空港コンサルタンツ						
10 調査団	団員数	8人			2. 主な理由		
	調査期間	1985.7 ~ 1986.6(12ヵ月)					
	延べ人・月	46.63	5. 技術移転				
	国内	33.23					
	現地	13.4					
11. 付帯調査・現地再委託	該当なし				3. 主な情報源 ①		
12. 経費実績(累計)	129,645千円 (116,180千円)						

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ペルー	1. サイト又はエリア	ペルー国リマ市現リマ国際空港用地			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	リマ国際空港整備計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	13,700 (US\$1=240円)	内貨分	3,800		
3. 分野区分	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容		外貨分	9,900	(状況)	F/S終了の段階で中断
4. 分類番号		現滑走路の嵩上改良工事 3,507m×45m 旅客ターミナルビル増設 21,000㎡ 老朽機器等の更新					
5. 形態	M/P + F/S	計画事業期間	開始	1987年	終了	1995年	
6. 相手国担当機関	運輸通信省 Ministry of Transport and Communications	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR		33.6%/ 4.1%	
7. 調査の目的	本プロジェクトの短期的整備計画 (1990年) の技術的、経済的及び財務的なフィージビリティの検証	条件又は開発効果					
8. S/W締結年月	1984年11月	IRR算出上の条件：需要予測は1985年から2005年までの期間について5年毎に行った。国際線旅客は、ペルー人と外国人に分け、方面別には5地域に区分し、ペルーの実質国内総生産、航空運賃指標及び長期対外債務を経済指標とした。 開発効果：外貨獲得による国民経済への貢献、航空旅客の時間節約効果、雇用効果及び経済乗数効果。					
9. コンサルタント名	㈱日本空港コンサルタンツ						
10. 団員数	8人						
調査期間 延べ人数 ・月 国内 現地	1985.7~1986.6 (12ヵ月)						
	43.63 33.23 13.4						
11. 付帯調査・現地再委託	該当なし	5. 技術移転	カウンターパート2名について、F/S技法の研修を日本で行った。			2. 主な理由	左翼政権の誕生により開発政策が大きく変更した。 83年以降累積債務問題のため日本からの ODA実績はない。
12. 経費実績 (累計)	129,645千円 (116,180千円)					3. 主な情報源	①

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ペルー	1. サイト又はエリア	フニン県サティボ地区 (20,000km <sup>2</sup> )			1. プロジェクトの現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延
2. 調査名	フニン県サティボ地区地形図作成事業	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分		(状況)	
3. 分野区分	社会基盤/測量・地図			外貨分			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	基礎調査	(1) 空中写真撮影 縮尺: 1/60,000 面積: 図化地域を含み約31,259km <sup>2</sup> (2) 地形図作成 面積: 12,070km <sup>2</sup> 面数: 64面					
6. 相手国担当機関	国土地理院	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の目的	開発事業形成のための基礎資料の作成	地域開発のための基礎資料として、当該地域の発展に寄与する。					
8. S/W締結年月	1977年 1月						
9. コンサルタント名	不明						
10 調査団	団員数	17人			2. 主な理由		
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	1977.6~1987.2 (115 ヶ月)					
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転			3. 主な情報源		
12. 経費実績 (累計)	957,287千円 ( )						

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用現状		
1. 国名	ペルー	1. サイト 又はエリア	リマック川全流域3,500km <sup>2</sup>		1. プロジェクトの 現況(区分)	実現/具体化/活用 <input type="checkbox"/> 進行 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延	
2. 調査名	リマック川防災対策計画	2. プロジェクト 予算 (1,000US\$)	84,640 (US\$1=130円)	内貨分	(状況)	F/S実施されず。 ペルーの国状が政治的に不安定である上、経済的にみてもプロジェクト を推進する財源を確保することは極めて困難な状況にある。	
3. 分野区分	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		1) F/Sの早急な実施 2) 非施設の方策(組織体制の確立、土地利用の規制、災害援助システムの 確立、教育・訓練など)			2. 主な理由		
5. 調査の 種類	M/P	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国 担当機関	国家防災庁 Instituto Nacional de Defensa Civil	開発効果: 危険度・緊急度の特に高い7渓流の土石流対策及び人口密集地帯 の洪水防御対策を早急に実施し、尊い人命の援助と莫大な経済的損失を防ぐ。			財政難。無償の形で資金が調達できるか、または国の財政状態が回復すれば、 プロジェクト復活の可能性はある。		
7. 調査の 目的	土石流災害・洪水被害の軽減						
8. S/W 締結年月	1986年11月				3. 主な情報源 ①		
9. コンサル タント名	日本工営(株)						
10 調 査 団	団員数	9人					
	調査期間 延べ人 ・月 ・国内 ・現地	1987.2~1988.3(14ヵ月) 42.17 20.8 21.37					
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし	5. 技術移転	①防災に関するセミナー、②カウンターパート2名が日本の防災施設を見学。				
12. 経費実績 (累計)	157,531千円 (126,518千円)						

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト又はエリア	アスンシオン市南方アカアイ〜ラ・コルメナ間			1. プロジェクトの現況 (区分)	実現/・具体化/活用 ■進行 □遅延
2. 調査名	ラ・コルメナ道路アフターケア	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	6,257	内貨分	1,870	(状況)	
3. 分野区分	運輸交通/道路	3. 主な提案プロジェクト				1977年 9月	OECD融資L/A締結 (18.5億円)
4. 分類番号		1874年に実施した米国コンサルタントによる既存F/S調査 (カラベグア〜ラ・コルメナ間道路) のアプレイザルに続き、その一部区間 (アカアイ〜ラ・コルメナ間) のF/Sの見直しを実施。 ・道路建設 延長28.5km、2層仕上げによる表面処理 ・橋梁 橋梁架替8橋、ボックスカルバート新設3カ所				1979年 4月	工事開始
5. 調査の種類	その他					4. 条件又は開発効果	
6. 相手国担当機関	土木通信省道路局	開発効果として、入植後40年を経たラ・コルメナ地区がアスンシオン市の近郊農業地帯へと転換するのを可能にする。				2. 主な理由	
7. 調査の目的	前回調査以後変更された対象プロジェクトの内容調査					3. 主な情報源 ①、②	
8. S/W締結年月	不明						
9. コンサルタント名	セントラルコンサルタント(株)						
10. 調査団	団員数 2人 調査期間 延べ人・月 1976.9~1977.1 (4ヵ月) 国内現地						
11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転					
12. 経費実績 (累計)	5,872千円 (5,770千円)						

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト又はエリア	国立商船隊 (FME)			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	船舶増強計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	36,870 (US\$1=200円)	内貨分	2,312		
3. 分野区分	運輸交通/海運・船舶	3. 主な事業内容	パラグアイの海運の中心勢力である国立商船隊 (公共事業省直轄機関) の船舶増強計画である。			(状況)	1979年 6月 OECF融資L/A締結 (国立商船隊II、75億円) 1986年 1月 全船舶納入 1987年 9月 専門家派遣 (船舶遅航管理) 実施 ~1989年 9月
4. 分類番号		内容	規模				
5. 形態	F/S	乾貨バージ	360DWT20隻, 800DWT10隻				
6. 相手国担当機関	国立商船隊 F.M.E.	油バージ	2,000 m <sup>3</sup> 4隻				
		河川兼外航貨物船	1,500DWT 1隻				
		外航貨物船	6,000DWT 1隻				
7. 調査の目的		計画事業期間	(2年間)				
8. S/W締結年月		4. フィーデリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	/4.7%		
9. コンサルタント名	なし	条件又は開発効果	前提条件として、プロジェクトサイクルは25年、投資は建造期間の2年間に平均して行なわれるものとし、稼働はしたがって3年目からとする。また42隻全体を1つのプロジェクトと考える。				
10. 調査団	団員数 7人	開発効果として、パラグアイにおいて重要な役割を占める河川輸送部門でのパラグアイ船のシェアを高める (現在20%程度) ことができる。					
	調査期間 1978.3~1978.10 (7ヵ月)					2. 主な理由	
	延べ人員 月						
	国内						
	現地						
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転				3. 主な情報源 ②	
12. 経費実績 (累計)	18,318 千円 ( )						

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	パラグアイ	1. サイト又はエリア	ブラジルとの国境に位置するストロエスネル市より西に24kmの地点			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input checked="" type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
2. 調査名	ストロエスネル新空港建設計画 東部国際空港建設計画 (1989.8から)	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	88,808 (US\$1=220円)	内貨分	25,526 (US\$1=140ガラニー)	(状況)		
3. 分野区分	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容					1980年12月 OECF融資L/A締結 (113億円)	
4. 分類番号		内容	規模			1983年 3月 詳細設計終了 (日本空港コンサルタンツ)		
5. 形態	F/S	滑走路	3,400m			1987年 4月 着工命令、1988年 1月 キャンプ等設置		
6. 相手国担当機関	国防省空港管理局 Civil Aviation Administration (ANAC)	エプロン	55,000m <sup>2</sup>			1989年 2月のクーデター後、ゴンザレス新大統領の財政引締政策により、同空港の規模縮小についてパラグアイ国内で検討中		
7. 調査の目的	①本プロジェクトの技術的、経済的、財務的フィージビリティの検証 ②同国カウンターパートへの技術移転	旅客ターミナルビル	14,200m <sup>2</sup>			1989年 8月 プロジェクト名が、ストロエスネル新空港から東部 (Este) 国際空港建設計画に変更		
8. S/W締結年月	1978年12月	空港照明無線施設	Cat-I一式					
9. コンサルタント名	(株) 日本空港コンサルタンツ	都市設備 (電力, 電話, 上下水)	一式					
10. 調査期間	1979.4~1980.2 (10ヵ月)	アクセス道路	3.6 km (7m幅)					
10. 調査延べ人	11人	計画事業期間	開始	1981年 1月	終了	1994年12月		
10. 調査国内	44.33	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR		11% / 3.8~5.6%		
10. 調査現地	12.00	条件又は開発効果	前提条件として、①プロジェクト最終目標年次は2004年、②Phase Iは1994年目標に航空需要旅客539,000人、貨物5,000トン、Phase IIは2004年目標に航空需要旅客1,006,900人、貨物9,623トンを見込み、③現空港は拡張困難なため新サイトに空港を建設する。					
11. 付帯調査・現地再委託	地質調査 (ボーリング) (1,002千円)	開発効果として①アルトパラナ州の地域開発の促進、②外貨収入の増大、③アスンシオン国際空港の自国における最初の代替空港としての役割がある。					2. 主な理由	①効果の大きさ ②優先度の高さ
12. 経費実績 (累計)	96,378 千円 (84,840 千円)	5. 技術移転	①OJT: 現地調査期間中、資料収集等を通じて技術移転を図った。 ②研修員受け入れ: JICAの空港セミナーを通して研修を行った。 ③現地コンサルタントの活用: 土質調査に現地コンサルタンツを活用した。				3. 主な情報源	①、②



I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト又はエリア	全国	1. プロジェクトの現況(区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延
2. 調査名	電気通信・放送拡充計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	内貨分 外貨分	(状況)	<p>本マスタープランは、パラグアイ電気通信庁(ANTELCO)が、1966年、国際電気通信連合(ITU)の協力により策定実施したパラグアイ国家電気通信開発20ヶ年計画(1966年~1986年)に続くもので、全国を対象として、①国内電気通信、②国際電気通信、③電波監視、④国営教育テレビ放送、⑤人材養成の5つの分野における長期(1983年~1997年)のマスタープランである。このマスタープランにより、外国からの資金借款をとり入れ、現在実施している。</p> <p>日本からの経済援助は、本M/P調査と並行して行われたF/S調査(電気通信拡充計画)に基づき、上記の②国際電気通信部門が実施されたほか、無償援助も含めて、⑤の人材養成のため、パラグアイ電気通信学園(IPT)に対するプロ技協等が進んでいる。</p>
3. 分野区分	通信放送/電気通信	3. 主な提案プロジェクト		<p>同国の電気通信放送の拡充は、国家開発計画の中心課題であり、現状の諸設備が必ずしも十分でないことから、本調査は国内通信、国際通信、電波監視・監視、国営教育テレビジョン放送、人材育成について、1983年-97年までの15年間の計画を作成する。</p>	
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果			
5. 調査の種類	M/P+F/S	前提条件として、最小費用法による設備投資の変換額、即ち現在価値への割引率には1981年2月における同国の短期貸付け金利12%を使用する。			
6. 相手国担当機関	Administración Nacional de Telecomunicaciones	開発効果として、本調査はマスタープランであることからその意義としては①上位計画である国家経済社会計画の基礎となる。②下位計画である具体化計画を策定する母体となる。③事業体の内部における関係者の意識統一及び検討発展の資料となる。④事業体の外部にその意図を表明し、理解と支援を得る貸けとなる。			
7. 調査の目的	1983~1997年の長期計画の作成				
8. S/W締結年月	1980年9月				
9. コンサルタント名	日本電信電話公社、国際電信電話㈱、日本放送協会、(財)海外通信放送コンサルティング協力				
10. 調査団	団員数 31人 調査期間 1981.7~1983.6 (24ヵ月) 延べ人・月 40.24 国内 40.24 現地 0				
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転			
12. 予算実績(累計)	220,326千円 (98,239千円)				
				2. 主な理由	
				3. 主な情報源	①、②

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	パラグアイ	1. サイト又はエリア	Asunción地域, Concepción, Hohenau, San Pedro, Villarrica, Carapeguá			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
2. 調査名	電気通信拡充計画 (電気通信・放送拡充計画のF/S)	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	12,188 (US\$1=230円)	内貨分	2,783 (US\$1=126 ガラニ)	(状況)		
3. 分野区分	通信・放送/電気通信			外貨分	9,405	1981年度 F/S終了		
4. 分類番号		3. 主な事業内容	①Asunción地域(Asunción市及び近郊のLambré, Fernando de la Mora)への国際自動通話システムの導入。 ②Asunción地域へのデジタル電話交換システムの導入。③Concepción, Hohenau, San Pedro, Villarrica及びCarapeguáの5地区へのローラル電話システムの導入。				1982年4月 OECFプレッジ(92.5億円)	
5. 形態	M/P + F/S					1983年3月 M/P調査終了		
6. 相手国担当機関	Administración Nacional de Telecomunicaciones (ANTELCO)					1985年11月 OECFのL/A締結(左記のうち③の国際自動通話対象14.2億円)		
7. 調査の目的	M/P調査と並行して緊急性のあるプロジェクトについてF/Sを実施	7. 計画事業期間	開始	1982年	終了	1988年	1988年10月 地球局設備、国際電話交換機供用開始	
8. S/W締結年月		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	27.86%/23.68%		(特記事項) 1988年に第2衛生地球局についてF/Sを実施した。1989年2月の革命等で遅れているが、ANTELCOは円借要請を検討中。	
9. コンサルタント名	日本電信電話公社、国際電信電話機、(財)海外通信放送コンサルティング協力	条件又は開発効果	開発効果として、①通信の利用者へのサービス改善、②ANTELCO内における運用の合理化、③ISDシステム導入による通信平等化、④システム導入による近代的通信手段の整備、⑤3ローラル電話システム対象地域の救急医療、災害、治安、情報格差の改善。					
10. 調査団	団員数 31人 調査期間 1981.7~1983.6(24ヵ月) 延べ人・月 国内 現地	5. 技術移転	国内部門については、調査団、専門家の派遣、青年海外協力隊の派遣、研修生の受入れなど技術協力、技術移転が進んでいる。					
11. 付帯調査・現地再委託	なし						2. 主な理由	パラグアイ国ANTELCOは、日本の円借款プロジェクトに先行して西独メーカージューメンス社(交換)、セル社(伝送)による拡充、整備計画を実施したため。
12. 経費実績(累計)	220,326千円 (98,239千円)						3. 主な情報源	①、②

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト又はエリア	アスンシオン首都圏 (アスンシオン市+周辺10都市) 71,100ha		1. プロジェクトの現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延
2. 調査名	アスンシオン首都圏都市交通整備計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	109,195 (US\$1=240円)	内貨分 57,405 (US\$1=600ガラン)	(状況)	<p>アスンシオン首都圏都市交通施設整備計画調査 (F/S) を八千代エンジニアリングが実施 (87.9~88.10)。</p> <p>F/S調査は、(1) 東西回廊と南北回廊の改良に関する技術・経済的検討、(2) ミクロセントロ地区の街路整備、信号制御に関する技術・経済的検討、(3) 第4公設市場周辺に建設を計画しているバスターミナルに関する技術・経済・財務的検討をその目的として行った。</p> <p>終了後の提言として、「本調査にはアスンシオン市、F. モーラ市、コルボサナ、MOPCの各行政機関が直接的に関与している。従って、実施に当っては、各機関間の利害、資金負担割合、実施権限、実施スケジュール等について綿密な連絡をとって、調整を行う必要がある。」としている。</p>
3. 分野区分	運輸交通/都市交通	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		1. 道路プロジェクト	舗装計画			
5. 調査の種類	M/P	2. 公共交通プロジェクト	バス網再編成、バスターミナル計画、バス専用レーン			
6. 相手国担当機関	アスンシオン市役所 Municipality of Asuncion City	3. 都心部交通改善プロジェクト	歩行者モール、駐車場整備			
7. 調査の目的	当該地域における公共交通、土地利用計画、道路網計画等、都市交通整備にかかるマスタープラン作成	4. 条件又は開発効果				
8. S/W締結年月	1984年 3月	開発効果：主要幹線道路の拡市と立体交差化により、他道路からの交通の転換を図り、都心全体の交通混雑の解消により円滑な社会経済活動が期待される。都心部の交通管理施設の改善により都心部の交通安全・円滑性が強化される。				
9. コンサルタント名	八千代エンジニアリング(株) 朝日航洋					
10. 調査団	団員数 12人 調査期間 1984.8~1986.8 (25ヵ月) 延べ人 100.60 ・月 29.34 国内現地 71.26				2. 主な理由	
11. 付帯調査・現地再委託	土地利用図の策定 OD調査、道路現況・交通量調査	5. 技術移転			3. 主な情報源 ①	
12. 経費実績 (累計)	447,282千円 (414,071千円)	①コンピュータソフトの利用方法のOJT、②カウンターパート2名に対し、都市交通計画の研修を日本で実施。				

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト又はエリア	アスンシオン市内イタイ川、ムブリカオ川、ランパレー川			1. プロジェクトの現況(区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延
2. 調査名	アスンシオン市雨水排水施設整備計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	165,720 (US\$1=650G)	内貨分	なし	(状況)	引き続き、短期計画についてのF/Sが実施された。
3. 分野区分	社会基盤/河川・砂防			外貨分	なし		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト		1. 1986~1995年間での実施計画 ムブリオカ川、イタイ川(アビアドーレス、デル・チャコ通り上流)、ランパレー川各流域の雨水排水を河道改修、排水施設、流出抑制施設の組み合わせで行なう。 2. 1996~2005年間での実施計画 残りの流域については、河道改修と排水施設の組み合わせで対処し、全流出量は排水施設と河道により排水する。			
5. 調査の種類	M/P + F/S						
6. 相手国担当機関	上下水道公社 (CORPOSANA)	4. 条件又は開発効果		次頁参照。			
7. 調査の目的	市内26河川流域を対象に2005年を目標とする洪水防御計画の策定	5. 技術移転		2. 主な理由			
8. S/W締結年月	1985年 2月			3. 主な情報源 ①、②			
9. コンサルタント名	日建設技術研究所						
10 調査団	団員数	9人					
	調査期間	1985.7~1987.1 (19ヵ月)					
	延べ人・月	100.86					
	国内	44.47					
	現地	56.39					
11. 付帯調査・現地再委託	測量						
12. 経費実績(累計)	314,473千円 (273,592千円)						

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト又はエリア	アスンシオン市内イタイ川、ムブリカオ川			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中
2. 調査名	アスンシオン市雨水排水施設整備計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	42,308 (US\$1=155円)	内貨分	22,154 (US \$1 = 650円)		
3. 分野区分	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容	・河川改修 21.2km ・遊水池 1カ所 (350,000m <sup>3</sup> ) ・付帯設備 (護岸、落差工、底張り、橋梁) の建設 ・排水施設及び付帯施設			M/P調査、F/S調査の実施後、国家予算の配分の上で、雨水排水より水道工事の方のプライオリティーが高いとされたため、事業化が遅れている。今後の対応について、現在アスンシオン市と上下水道公社との間で調整中であるが、事業化の第1段階としてMburicao-Ytay 間の工事について、日本の協力を希望している。	
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1988年	終了		1993年
5. 形態	M/P + F/S	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	11.6 %		
6. 相手国担当機関	上下水道 (CORPOSANA)	条件又は開発効果	・目標年度1993年、被害額として洪水による直接被害及び交通停滞による間接被害を計上。 ・建設費外貨分は借款により利率 3.5%、支払い期間は10年、据置き期間を含み30年間とする。				
7. 調査の目的	市内26河川流域を対象に2005年を目標とする洪水防御計画の策定						
8. S/W締結年月	1985年 2月						
9. コンサルタント名	㈱建設技術研究所						
10 調査団	団員数	9人					
	調査期間	1985.7~1987.1 (19ヵ月)					
	延べ人・月	100.86					
	国内	44.47					
	現地	56.39					
11. 付帯調査・現地再委託	測量	5. 技術移転	①カウンターパートに対し浸透施設をテーマにセミナー ②雨量・流量観測機器の補修・観測データを指導				
12. 経費実績 (累計)	314,473千円 (273,592千円)						
		2. 主な理由					
		3. 主な情報源 ①、②					

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	パラグアイ	1. サイト又はエリア	アスンシオン首都圏			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明		
2. 調査名	アスンシオン首都圏都市交通施設整備計画	2. プロジェクト予算(1,000USドル)	88,000	内貨分	39,500				
3. 分野区分	運輸交通/都市交通	3. 主な事業内容	・アジャラ通り (11.7km) の拡巾、改良 ・R. クランシア (2.5km) の改良 ・M. リンチ通り (5.4km) の拡巾、改良 ・エスパルニャ通り延件 (0.5km) 新設 ・セントロ都改良 ・バスターミナル建設			(状況)	・パラグアイの債務状況が悪化しているため、外貨導入に対して伸長となっている。 ・1989年2月にクーデター。その後5月の選挙を経てから実現の具体的な施策が進められる見込み。		
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1990年	終了			2000年	
5. 形態	F/S	4. フィージビリティとその前提条件	有	フィージブル				EIRR=19.2%	
6. 相手国担当機関	アスンシオン市	条件又は開発効果	直接便益：車両走行コスト節約 間接効果：①良質な車両走行環境の提供 ②湛水による交通遮断の解消 ③沿道商業の活性化 ④大量輸送機関導入のためのスペース確保 ⑤雇用機会の増大						
7. 調査の目的		10 調査団	団員数	8人				2. 主な理由	前アスンシオン市民がクーデター後公共事業大臣となり、首都圏の改良に対して、国レベルの理解が得られている。
8. S/W締結年月	1987年 5月28日	調査期間	1987.9~1988.10 (13ヵ月)		3. 主な情報源			①、②	
9. コンサルタント名	八千代エンジニアリング(株)	調査延べ人・月	46.5						
10 調査団		国内	10.5						
		現地	36.0						
11. 付帯調査・現地再委託	測量 土質調査	5. 技術移転	①コンピューター作業の移転 ②カウンターパートへの On the Job Training ③カウンターパート研修による都市交通への理解の向上						
12. 経費実績(累計)	171,507千円 (152,275千円)								

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用状況		
1. 国名	ヴェネズエラ	1. サイト又はエリア	プエルトカベージョ港	1. プロジェクトの現況(区分)	実現/具体化/活用 <input type="checkbox"/> 進行 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延	
2. 調査名	港湾技術訓練センター建設計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	内貨分 外貨分	(状況)	本建設計画について、ヴェネズエラ港湾局は現地の労働組合と交渉の結果、港湾荷役の技術向上は、港湾労働者の失業をもたらすという理由で、建設の実施は中止された。	
3. 分野区分	運輸交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト	港湾労働者の技能・技術向上を図るため、プエルトカベージョ港内に設置される訓練センター			
4. 分類番号		における訓練用揚貨装置に関するものである。内訳、5tデリッククレーン2基;5tジブクレーン1基、これらを搭載する8000D.W.T級の模擬船体1式、デリックレー操作訓練用シュミレータ1式及び電気設備。これら諸設備は、けんか巻、分銅巻、単独巻(5tデリッククレーン、シュミレータ)の訓練、予備訓練及び巻上げ、旋回、府仰(5tジブクレーン)の訓練に用いられる。				
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果	開発効果として、各レベルにおける港湾労働者に対する上記技術の移転及び港湾事業の向上がある。			
6. 相手国担当機関	港湾庁	7. 調査の目的	主要機材の仕様書及び設計書等の作成			
8. S/W締結年月	1979. 8	9. コンサルタント名	(社) 港湾荷役機械化協会			
10 調査団	団員数	5名				
	調査期間	1979. 8~1980. 7 (12ヵ月)				
	延べ人・月	14.2				
	国内	12.9				
	現地	1.3				
11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転	なし			
12. 経費実績(累計)	32,454千円 (30,193千円)	2. 主な理由				
		3. 主な情報源	①			

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ソロモン諸島	1. サイト又はエリア	ソロモン諸島内全域			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中	
2. 調査名	国内電気通信幹線網建設計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	20,069 (US\$1=220円)	内貨分	620 (US\$1=220円)			<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
3. 分野区分	通信放送/電気通信	3. 主な事業内容				(状況)	F/S 終了後、中止。	
4. 分類番号		内容	規模					
5. 形態	F/S	見越し外通信網の建設	見越し外方式 7区間 その他					
6. 相手国担当機関	運輸通信省 Ministry of Transport and Communications	計画事業期間	開始	1980年	終了	1983年		
7. 調査の目的	国内電気通信幹線網建設計画におけるフィービリティ調査	4. フィービリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR		4.3% / 4.7%		
8. S/W締結年月	1979年 1月30日	条件又は開発効果	目的は首都のホニアラ地区を除いた23の主要地を無線方式によって結ぶものである。特に同国は数千の島々からなる国家であり、これ等の主要地域を結ぶための見越し外通信方式の導入を条件とした。 開発効果として、既設の電話網をもつ首都ホニアラ、アウキ、ギソの諸都市と他地域とを無線回線によって結ぶことは同国の経済、観光面で大きな発展をもたらすものと思われる。					
9. コンサルタント名	日本通信協力 (株)	10 調査団	団員数	12人				
		調査期間	~1980.4 (1年2ヵ月)					
		延べ人・月	13.10					
		国内	0.93					
		現地	12.17					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転	カウンターパートに対してOJTを実施。			2. 主な理由	①資金調達：相手先と日本政府間でクレジット額に大巾な意見の食い違いがあった。	
12. 経費実績 (累計)	64,103 千円 (23,495 千円)					3. 主な情報源	①	

(F/S、D/D用)



I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用現状		
1. 国名	西サモア	1. サイト又はエリア	アピア港			1. プロジェクトの現況(区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延	
2. 調査名	全国港湾整備総合計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	22.7百万WS\$	内貨分	6.8百万WS\$	(状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>本報告書の勧告に従ってアピア港整備のための無償資金協力の要請が行なわれた。</li> <li>これを受けてJICAは1988年3月基本設計調査団を派遣した。(第1期計画のF/Sが実施された。)</li> </ul>	
3. 分野区分	運輸交通/港湾			外貨分	15.9百万WS\$			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国的な港湾の長期計画</li> </ul>					
5. 調査の種類	M/P + F/S	4. 条件又は開発効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>西サモア国は島しょ国であり、港湾の役割が極めて大きい。</li> <li>提案した第一期計画の実施により現状及び将来の需要に対応した効率的かつ安全な港湾活動が可能となる。</li> </ul>					
6. 相手国担当機関	西サモア国運輸省 Ministry of Transport	5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> <li>カウンターパートに対し西サモア国港湾整備計画の研修を実施。</li> </ul>				2. 主な理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>西サモア国における本案件の重要性が高く、本調査も大きな評価を得たため。</li> </ul>
7. 調査の目的	2005目標年とする全体のM/Pと各港のM/Pと段階計画の策定					3. 主な情報源	①	
8. S/W締結年月	1986年7月							
9. コンサルタント名	(財)国際臨海開発研究センター、 日本テトラポッド							
10. 調査団	団員数 6人 調査期間 1987.1~1987.10 (10ヵ月) 延べ人 ・月 25.24 国内 9.8 現地 15.44							
11. 付帯調査・現地再委託	土質調査費 3,737千円							
12. 経費実績(累計)	88,163千円 (82,711千円)							

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	西サモア	1. サイト又はエリア	アピア港			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input checked="" type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	全国港湾整備総合計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	10,940 (US\$1=152円)	内貨分	3,260	(状況)	
3. 分野区分	運輸交通/港湾	3. 主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>岸壁補修 185m</li> <li>防波堤 100m</li> <li>フェリーターミナル 3,600㎡</li> <li>荷捌地拡張 6,000㎡</li> <li>タグボート 1隻</li> <li>ブイ灯火 4隻</li> </ul>				
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1989年4月	終了	1991年3月	
5. 形態	M/P+F/S	4. フィジビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	13.4%	-2.7%	
6. 相手国担当機関	西サモア国運輸省 Ministry of Transport	条件又は開発効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>将来貨物量は2005年を予測</li> <li>アピア港の現状の隘路となっている老朽施設の修復</li> <li>効率的なコンテナ荷役及び港湾活動への対応</li> <li>船舶の安全性の向上</li> </ul>				
7. 調査の目的	2005目標年とする全体のM/Pと各港のM/Pと段階計画の策定						プロジェクト・サイト アピア港 施設内容・規模 (1期) 岸壁補修(185m) 岸壁拡張、タグボート(1隻) (2期) 荷捌地拡張、フェリーターミナル、防波堤(100m) 総事業費 (1期) 528万ドル(無償決定) (2期) 696万ドル(無償申請中)
8. S/W締結年月	1986年7月						
9. コンサルタント名	(財)国際臨海開発研究所、日本テトラポッド						
10. 調査団	団員数 6人 調査期間 1987.1~1987.10 (10ヵ月) 延べ人数 ・月 25.24 国内 9.8 現地 15.44						2. 主な理由 ①既存岸壁の老朽化が進んでおり、早急な補修を必要とした。 ②西サモア国にとって国家経済、国民生活に対する港湾の役割はきわめて大きい。
11. 付帯調査・現地再委託	土質調査費 3,737千円	5. 技術移転					3. 主な情報源 ①
12. 経費実績(累計)	88,163千円 (82,711千円)						

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア・マレーシア・シンガポール	1. サイト又はエリア	マラッカ海峡、ロンボック海峡		1. プロジェクトの現況(区分)	実現/具体化/活用 <input checked="" type="checkbox"/> 進行 <input type="checkbox"/> 遅延
2. 調査名	電子航行援助システム等設置計画	2. プロジェクト予算 (1,000USD)	23,800 (US\$1=442ルピア)	内貨分	(状況)	本報告書にもとづき専門家が派遣された。
3. 分野区分	運輸交通/海運・船舶	3. 主な提案プロジェクト	ロンボック・マカッサル海峡とマラッカ・シンガポール海峡をカバーする電子航行システム			
4. 分類番号		を整備する。 主な内容は		外貨分	2. 主な理由	
5. 調査の種類	M/P	デッカ	6チェーン			
6. 相手国担当機関	運輸省海運総局	中波ビーコン局	3局		①相手国推進体制：インドネシア1国のみでなくマレーシア、シンガポール等と意志の統一を図ることが先決問題 ②技術的問題	
7. 調査の目的	近代的・総合的な航行援助システム	レーマーク	11局			
8. S/W締結年月	1975年 3月	レーダビーコン	1局		3. 主な情報源 ①	
9. コンサルタント名	(株)パシフィック・コンサル タンツ・インターナショナル	灯台	新設10基、改良 2基			
10. 調査団	団員数 19人 調査期間 1976.10 ~ 1978. 延べ人・月 国内地	灯標	新設 5基、改良 1基			
11. 付帯調査現地再委託	なし	4. 条件又は開発効果	ロンボック海峡を利用することにより、UKC 3.5m以上の船舶航行が可能となる。			
12. 経費実績(累計)	107,631千円 ( )	5. 技術移転	なし			

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア・マレーシア・シンガポール	1. サイト 又はエリア			1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 <input checked="" type="checkbox"/> 進行 <input type="checkbox"/> 遅延
2. 調査名	マラッカ海峡ワンファザムバンク区域水路調査	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)		内貨分	(状況)	
				外貨分		
3. 分野区分	運輸交通/海運・船舶	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		ワンファザム区域における水深23m 可航行路の確保と航路標識の設置位置の決定等のため、当該3ヵ国と日本の4ヵ国が共同で水路の測量を行った。				
5. 調査の種類	基礎調査					
6. 相手国 担当機関	インドネシア海運水路部 マレーシア通信省 シンガポール港務機関	4. 条件又は開発効果				
7. 調査の 目的	水路測量				2. 主な理由	
8. S/W 締結年月	1978年 8月					
9. コンサル タント名						
10. 団員数	7人					
調査 団	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1978.9~1978.12 (4ヵ月)	5. 技術移転		3. 主な情報源	
	11. 付帯調査 ・現地再委託					
12. 経費実績 (累計)	29,985 千円 ( )					

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	タイ・マレーシア・シンガポール	1. サイト又はエリア	マレー半島東岸沖合、海岸に平行に1,158km	1. プロジェクトの現況(区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延
2. 調査名	タイ・マレーシア・シンガポール海底ケーブル建設計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	577 (US\$1=260円)	(状況)	報告書の中で述べた、全ルート埋設及びケーブル種別の構成がそのまま認められケーブルが敷設された。 この3国内を結ぶMSTケーブルは日本の海底同軸ケーブル方式を用い、日本業者により建設が行われた。 ・ペチャブリ(タイ)～ソククラ(タイ)間はCS-12M、日本方式(1200回線)全区間の74%埋設 ・ソククラ(タイ)～クワンタン(マレーシア)～カトン(シンガポール)間はCS-5M、日本方式(480回線)全区間の85%埋設 総ケーブル長: 1,711km システム完成: 1983年
3. 分野区分	通信放送/電気通信	3. 主な提案プロジェクト	ASEAN 加盟国間相互の国際通信サービス改善のため、インテルサット系衛星通信幹線に加えて海底同軸ケーブル通信幹線を新設する。そのためのケーブル敷設ルート海洋調査が目的である。		
4. 分類番号		調査ルート	ペチャブリ(タイ)～ソククラ(タイ)～クワンタン(マレーシア)～カトン(シンガポール)		
5. 調査の種類	基礎調査	調査内容	測深、海底表面堆積物厚さと基盤岩の有無、堆積物採取 海底障害物深査、他		
6. 相手国担当機関	タイ通信庁 マレーシア電気通信総局 シンガポール通信庁 Com. Auth. of Thailand Telecom. Dept. Telecom. Auth. of Singapore	海岸調査時期	1978年4月23日～6月8日		
7. 調査の目的	海底ケーブル敷設ルートの海洋調査	ケーブルルート長	1,574.4km (850.1海里)		
8. S/W締結年月	1978年3月	ケーブル敷設/埋設	全区間埋設を推奨		
9. コンサルタント名	三洋水路測量(株) 国際電信電話(株)	4. 条件又は開発効果	開発効果として海洋調査を実施して海底ケーブルの敷設をする結果、三国間のコミュニケーションが円滑に行なわれるようになるものと期待される。	2. 主な理由	
10. 調査団	団員数 18人 調査期間 1978.4～1978.9 (5ヵ月) 延べ人数 月 国内現地	5. 技術移転	①OJT: 調査船の船内で、作業目的、方法、結果の利用など講義をしたり、作業に加わってもらった。②海底ケーブルの一般的講義、通信に関する講義、ケーブルやレピーターの作製過程の見学など実施した。	3. 主な情報源 ①	
11. 付帯調査・現地再委託					
12. 経費実績(累計)	157,485千円 (62,528千円)				

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用現状		
1. 国名	インドネシア・マレーシア・シンガポール	1. サイト又はエリア	マラッカ、シンガポール海峡海域全般			1. プロジェクトの現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延
2. 調査名	マラッカ・シンガポール海峡統一基準点海図作成	2. プロジェクト予算 (1,000USD)	1,004,820 千円	内貨分		(状況)	マラッカ・シンガポール海域をほぼ覆り精密な海図が出来たことにより当該海域の航行安全確保のうえで十分な自身を得た。
3. 分野区分	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト	マラッカ海峡北口からシンガポール海峡東口にかけての水域の航海用海図の原図となる統一基準点作製を目的とする。共通の測地データにもとづく海部及び陸部の情報をそろえるために以下の作業を行なう。 基準点調査 基準点における衛星測地測量 データ計算処理 新しい資料収集及び統一基準点海図編集 陸標調査及び編集図				
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	開発効果：沿岸3国との共同作業によってマラッカ・シンガポール海峡における同海峡の潮汐・潮流の特性の調査により、航海用海図の原図となる統一基準点海図の作成が行われた。 同海峡の潮汐・潮流の特性を調査すると共にその予報を行うことにより、航行の安全、特に巨大船の安全通行に寄与し、海難防止をもたらす、事後自主調査による開発が促進された。			2. 主な理由	マラッカ・シンガポール海峡は航海者にとって難所の一つにされており、更に大型船の出現によって、より精密な情熱が必要となった。
5. 調査の種類	基礎調査						
6. 相手国担当機関	インドネシア、マレーシア、シンガポールの各国水路部 Hydrographic Office						
7. 調査の目的	海図作製及び潮汐潮流調査						
8. S/W締結年月	1977年 7月						
9. コンサルタント名	(財) マラッカ海峡協議会						
10. 調査団	団員数	延 457人					
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	1978.5 ~ 1982.5 (49ヵ月)					
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転	①研修員の受入れ：各作業毎にインドネシア、マレーシア、シンガポールからカウンターパート計82名が来日し、データ処理に関する研修を行い、又、打合協議を行った。②共同で報告書作成：マラッカ・シンガポール海峡潮汐、潮流共同調査に関する報告書、同海峡統一基準点海図の共同作成に関する報告書、第1・2次計画 (いずれも英・和文)			3. 主な情報源	①
12. 経費実績 (累計)	318,670千円 (1,004,820千円)						

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア、スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	インドネシアの陸揚地バンタイチェルミンとスリランカの陸揚地コロンボとを結ぶ海底ケーブルルート		1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延
2. 調査名	メダン-コロンボ海底ケーブル 建設計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)		内貨分	(状況)	
				外貨分		
3. 分野区分	通信放送/電気通信	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		両陸揚地点間ルート長1,384.1nm の海底ケーブル (ケーブル区間の平均ケーブルスラックは約2%、 全ケーブル長1,412.7nm)				
5. 調査の 種類	基礎調査					
6. 相手国 担当機関	インドネシア郵電総局 スリ・ランカ電気通信局					
7. 調査の 目的	海洋調査、ルート選定、 財務分析	4. 条件又は開発効果				
8. S/W 締結年月	1983年 3月	メダン~コロンボ間海底ケーブルは、シンガポールからフランスまでを結ぶSEA-ME-WEケーブルプロジェクトの一区間をなすものである。現在インドネシア及びスリランカ間の国際電気通信サービスは主として衛星通信システムにより行なわれているが、今後の国際通信の需要増加に対処して通信サービスの高信頼化が実現される。			2. 主な理由	
9. コンサル タント名	国際電信電話、三洋水路					
10. 団員数	9人					
調 査 団	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1983.8~1984.3 (8ヵ月)	5. 技術移転		3. 主な情報源	
	11. 付帯調査 ・現地再委託					
12. 経費実績 (累計)	330,969千円 ( )					

(M/P、基礎調査、その他用)







JICA